

平成31年度  
当初予算概要



四街道市

# 目 次

	ページ
<b>I. 予算概要</b>	
1. 当初予算の概要	1
2. 予算の規模	2
<b>II. 一般会計</b>	
1. 当初予算における主な事業について	4
2. 当初予算における主な新規・拡充事業について	5
3. 歳入の推移	6
4. 市税の推移	8
5. 歳出の推移	10
①目的別歳出	10
②性質別歳出	11
③目的別・性質別歳出予算内訳	12
④節・細節別歳出予算内訳	14
6. 基金現在高の推移	16
7. 市債現在高の推移	18
8. 経常経費削減に向けた取組	20
9. 都市計画税の用途について	20
10. 地方消費税交付金（社会保障財源分）の用途について	21
11. 扶助費の内訳	22
12. 繰出金の内訳	25
13. 一般会計事業概要	26
<b>III. 特別会計</b>	
1. 特別会計別歳入歳出予算概要	58
2. 基金・市債現在高の推移	60
3. 特別会計事業概要	61
<b>IV. 予算編成方針</b>	
平成31年度予算編成方針（依命通達）	68

※ 数値の端数処理について

各項目数値は単位未満の端数を四捨五入で処理しているため、  
合計と内訳の数値が一致しない場合があります。

# 1. 当初予算の概要

国は、「経済財政運営と改革の基本方針2018」により、新たな経済・財政再生計画を示し、国・地方を合わせた基礎的財政収支の黒字化を目指して、地方交付税制度をはじめとする地方行財政改革を進めることとしています。

本市の財政状況は、平成29年度決算では、実質単年度収支が2年連続で赤字となり、経常収支比率も97.4%と、県内ワーストとなった平成28年度から若干改善したものの、依然として高水準となっています。今後の財政見通しとしても、市税収入は堅調なものの、社会保障関係経費の増加傾向が継続していることや、次期ごみ処理施設整備等の大型事業による公債費の増加が見込まれることから、厳しい状況が続くものと思われます。

このような状況を踏まえ、平成31年度当初予算は、「人 みどり 子育て 選ばれる安心快適都市 四街道」の実現を目指し、平成31年度を初年度とする『四街道市総合計画後期基本計画』に位置づけた各事業を推進するとともに、経常収支比率の改善を念頭に、徹底した収支改善に取り組みながら、喫緊の行政課題に対しては適切に対応していく方針の下、編成しました。

これらの結果、一般会計予算の総額は、前年度に比べ6億8,000万円と、2.6%増加し、過去最高の271億1,000万円となりました。

歳入では、市税は、人口及び新築家屋の増加による個人市民税及び固定資産税の増を見込み、前年度比1.8%増の111億4,800万円、地方交付税及び臨時財政対策債は、国の平成31年度地方財政対策を踏まえ、合計で32億5,000万円を計上しました。

歳出では、文化センター会館棟耐震改修工事等により、総務費が前年度比2.5%増の32億7,595万2千円、子育て支援の充実や社会保障関係経費の増加により、民生費が前年度比6.0%増の120億9,192万6千円、千代田中学校校舎大規模改造工事や小中学校におけるICT環境整備等により、教育費が前年度比10.1%増の31億7,315万5千円となりました。また、3.3.1号山梨臼井線整備事業の事業費減少などにより、土木費が前年度比8.8%減の21億3,168万4千円となりました。

特別会計の予算規模は、霊園事業特別会計が廃止となるため、3会計の合計で162億6,290万円となり、前年度に比べ1億2,860万円、0.8%の減少となりました。

## 2. 予算の規模

### 市の予算

(単位:千円、%)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	前年度比較		
	予算額	予算額	予算額	予算額	予算額	増減額	増減率	
一般会計	27,090,000	25,310,000	24,860,000	26,430,000	27,110,000	680,000	2.6	
特別会計	国民健康保険	11,500,500	11,562,900	10,849,900	9,257,400	8,894,500	△ 362,900	△ 3.9
	公共下水道業	1,724,700	1,418,000	-	-	-	-	-
	障害者就労支援センター事業	76,500	-	-	-	-	-	-
	霊園事業	38,100	40,780	37,400	39,200	-	△ 39,200	皆減
	介護保険	4,711,100	4,953,500	5,212,400	5,837,000	6,047,700	210,700	3.6
	後期高齢者医療	940,600	1,060,800	1,105,800	1,257,900	1,320,700	62,800	5.0
	小計	18,991,500	19,035,980	17,205,500	16,391,500	16,262,900	△ 128,600	△ 0.8
合計	46,081,500	44,345,980	42,065,500	42,821,500	43,372,900	551,400	1.3	

※障害者就労支援センター事業特別会計は、27年度をもって廃止。

※公共下水道事業特別会計は、地方公営企業法の全部適用に伴い、28年度をもって廃止。

※霊園事業特別会計は、30年度をもって廃止。

### 【参考】総務省地方財政計画（通常収支分）

(単位:億円、%)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度 (見込)	前年度比較	
	予算額	予算額	予算額	予算額	予算額	増減額	増減率
計画規模	852,710	857,593	866,198	868,973	895,930	26,957	3.1
一般財源総額 (水準超を除く)	601,685	602,292	602,703	602,759	606,772	4,013	0.7
地方交付税	167,548	167,003	163,298	160,085	161,809	1,724	1.1

## Ⅱ. 一般会計

# 1. 当初予算における主な事業について

将来都市像「人 みどり 子育て 選ばれる安心快適都市 四街道」の実現に向けた取組を推進するため、基本構想・後期基本計画の6つの基本目標に沿って予算編成を行いました。

## 1. だれもが健康でいきいき暮らせるまち

障害者自立支援給付事業(P.34 No.102)[予算書:P.96]	1,912,522 千円
・介護給付費等支給費	1,435,808 千円
子ども医療対策事業(P.36 No.122)[予算書:P.107]	424,230 千円
・子ども医療費	406,645 千円

## 2. 安全・安心を実現するまち

文化センター管理事業(P.30 No.49)[予算書:P.63]	373,940 千円
・文化センター会館棟他耐震補強等工事	260,700 千円
指令施設等管理事業(P.49 No.275)[予算書:P.185]	71,800 千円
・共同指令センター機器更新整備負担金	48,823 千円

## 3. 豊かな心を育み学ぶ喜びを実感できるまち

私立幼稚園就園奨励費等補助事業(P.36 No.129)[予算書:P.110]	247,904 千円
・私立幼稚園就園奨励費補助金	209,670 千円
中学校施設大規模改造事業(P.52 No.315)[予算書:P.206]	349,948 千円
・千代田中学校校舎大規模改造工事	338,802 千円

## 4. みどりと都市が調和したうるおいのあるまち

クリーンセンター管理運営事業(P.41 No.185)[予算書:P.141]	640,530 千円
・ごみ処理施設運転管理委託	235,440 千円
ごみ処理施設周辺対策事業(P.42 No.190)[予算書:P.145]	60,601 千円
・用地購入費	26,588 千円

## 5. にぎわいと活力にあふれるまち

舗装修繕事業(P.45 No.224)[予算書:P.162]	71,944 千円
・舗装修繕工事	70,000 千円
3. 3. 1号山梨臼井線整備事業(P.47 No.246)[予算書:P.169]	651,199 千円
・橋梁上部工築造工事	477,200 千円

## 6. とともに創る将来に向けて持続可能なまち

市民自治組織運営補助事業(P.30 No.51)[予算書:P.64]	40,517 千円
・市民自治組織助成金	33,534 千円
コミュニティ施設維持管理事業(P.30 No.54)[予算書:P.65]	40,958 千円
・鹿放ヶ丘ふれあいセンター指定管理料	13,768 千円

## 2. 当初予算における主な新規・拡充事業について

事業名	名称	予算額	新規・拡充内容	担当課
文化センター管理事業 (P.30 No.49)[予算書:P.63]	文化センター会館棟他耐震補強等工事 他	266,407千円	文化センター会館棟の耐震補強工事を行います。また、当該工事の実施に伴い、工事監理と意図伝達の業務委託を実施します。	管財課
コミュニティ施設維持管理事業 (P.30 No.54)[予算書:P.65]	大熊記念コミュニティセンター解体工事	10,450千円	施設の老朽化により使用停止していた大熊記念コミュニティセンターの解体工事を行います。	自治振興課
防犯対策事業 (P.30 No.56)[予算書:P.66]	セーフティアドバイザー賃金他	10,202千円	防犯ボックスの運営開始に伴い、セーフティアドバイザーとして勤務員3名を雇用します。	自治振興課
諸証明等発行事業 (P.31 No.66)[予算書:P.72] 窓口証明交付事業 (P.32 No.74)[予算書:P.78]	コンビニ交付システム構築委託料 他	16,383千円	マイナンバーカードを利用した住民票等のコンビニ交付サービスを導入します。	課税課 窓口サービス課
老人福祉施設整備事業 (P.35 No.117)[予算書:P.105]	施設開設準備支援等事業補助金 他	38,634千円	千葉県介護施設等整備事業交付金を活用し、看護小規模多機能型居宅介護の整備を行う事業者に補助金を交付し、介護保険サービスの提供体制の充実に図ります。	高齢者支援課
保育所運営委託事業 (P.37 No.135)[予算書:P.113]	保育所運営費委託料	1,358,018千円	私立保育園14園（うち平成30年度整備1園）に対し運営を委託します。	保育課
私立保育園運営費等補助事業 (P.38 No.144)[予算書:P.118]	施設振興費等補助金	268,889千円	私立保育園等19施設（うち平成30年度整備1施設）に対して、施設振興費等補助金を交付します。	保育課
ごみ減量化・リサイクル推進事業 (P.41 No.184)[予算書:P.140]	試用ごみ袋製造業務委託料 他	3,347千円	ごみ処理手数料制度の導入に伴い、制度周知を図るため、全戸配布用に試用袋及び袋の販売店一覧等の作成、封筒の印刷を行います。	廃棄物対策課
道路管理事業 (P.44 No.219)[予算書:P.160]	道路台帳電算化整備委託料	13,000千円	道路台帳図及び境界確定資料の電子化を行い、利用者の利便性向上を図ります。	道路管理課
外国語指導助手派遣事業 (P.50 No.289)[予算書:P.193]	外国語指導助手報酬 他	46,726千円	外国語指導助手については、JETプログラムを活用し、外国人指導助手を9名に増員するとともに、日本人指導助手を1名雇用して、市内小中学校に配置し、英語教育の充実に図ります。	指導課
教育ネットワーク基盤整備事業 (P.51 No.295)[予算書:P.197]	機械器具購入費	239,281千円	小中学校の校務用パソコン及び児童生徒用パソコン等を更新し、校務の効率化と情報教育の充実に図ります。また、学校教育相談室に学習用パソコンや周辺機器を整備します。	指導課
図書館管理運営事業 (P.54 No.331)[予算書:P.212]	図書館外壁改修工事	15,334千円	経年劣化した図書館外壁改修工事を行います。	図書館

### 3. 歳入の推移

(単位:千円, %)

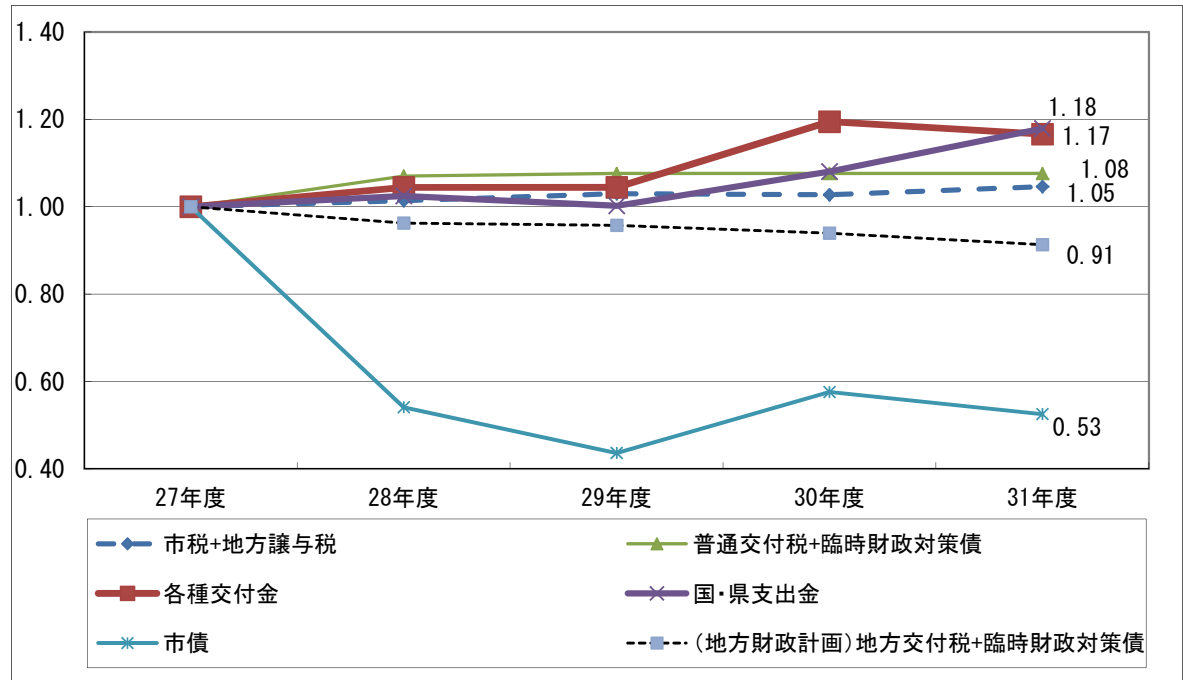
区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	前年度比較	
	予 算 額	予 算 額	予 算 額	予 算 額	予 算 額	増減額	増減率
①. 市 税	10,652,000	10,805,000	10,978,000	10,952,000	11,148,000	196,000	1.8
市 民 税	5,719,400	5,720,900	5,768,800	5,853,200	5,945,600	92,400	1.6
市 民 税 個 人	5,211,400	5,221,100	5,282,900	5,421,100	5,500,900	79,800	1.5
市 民 税 法 人	508,000	499,800	485,900	432,100	444,700	12,600	2.9
固 定 資 産 税	3,722,898	3,831,099	3,935,699	3,886,399	3,947,499	61,100	1.6
2. 地 方 譲 与 税	192,000	192,000	192,000	192,000	195,704	3,704	1.9
3. 利 子 割 交 付 金	25,000	13,000	14,000	16,000	13,000	△ 3,000	△ 18.8
4. 配 当 割 交 付 金	104,000	87,000	85,000	73,000	70,000	△ 3,000	△ 4.1
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	24,000	82,000	81,000	84,000	77,000	△ 7,000	△ 8.3
6. 地 方 消 費 税 交 付 金	1,235,000	1,254,000	1,248,000	1,465,000	1,465,000	0	0.0
う ち 一 般 財 源 分	708,000	717,000	689,000	815,000	812,000	△ 3,000	△ 0.4
う ち 社 会 保 障 財 源 分	527,000	537,000	559,000	650,000	653,000	3,000	0.5
7. ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	10,000	10,000	10,000	10,000	9,000	△ 1,000	△ 10.0
8. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	32,000	51,000	59,000	76,000	47,000	△ 29,000	△ 38.2
9. 環 境 性 能 割 交 付 金	-	-	-	-	17,000	17,000	皆増
10. 地 方 特 例 交 付 金	79,000	79,000	79,000	79,000	79,000	0	0.0
11. 地 方 交 付 税	1,954,000	2,154,000	2,150,000	2,150,000	2,250,000	100,000	4.7
普 通 交 付 税	1,754,000	1,954,000	1,950,000	1,950,000	2,050,000	100,000	5.1
特 別 交 付 税	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	0	0.0
12. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	0	0.0
⑬. 分 担 金 及 び 負 担 金	402,456	421,410	472,731	512,971	563,360	50,389	9.8
⑭. 使 用 料 及 び 手 数 料	419,722	447,574	446,843	447,265	478,304	31,039	6.9
15. 国 庫 支 出 金	3,905,474	3,955,418	3,716,666	4,040,556	4,342,795	302,239	7.5
16. 県 支 出 金	1,444,503	1,527,342	1,644,629	1,740,493	1,966,083	225,590	13.0
⑰. 財 産 収 入	1,493	1,490	2,784	32,434	2,171	△ 30,263	△ 93.3
⑱. 寄 附 金	1	1	1	5,000	5,000	0	0.0
⑲. 繰 入 金	2,057,222	1,265,556	1,079,741	1,440,645	1,440,925	280	0.0
特 別 会 計 繰 入 金	-	-	-	-	-	-	-
基 金 繰 入 金	2,057,222	1,265,556	1,079,741	1,440,645	1,440,925	280	0.0
財 政 調 整 基 金	1,206,701	1,217,446	1,053,857	1,238,283	1,345,930	107,647	8.7
⑳. 繰 越 金	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	0	0.0
㉑. 諸 収 入	584,029	583,109	581,805	611,536	613,558	2,022	0.3
22. 市 債	3,458,100	1,871,100	1,508,800	1,992,100	1,817,100	△ 175,000	△ 8.8
下 記 以 外 の 市 債	2,378,100	791,100	408,800	892,100	817,100	△ 75,000	△ 8.4
臨 時 財 政 対 策 債	1,080,000	1,080,000	1,100,000	1,100,000	1,000,000	△ 100,000	△ 9.1
合 計	27,090,000	25,310,000	24,860,000	26,430,000	27,110,000	680,000	2.6
内 訳							
一 般 財 源	15,397,000	15,817,000	16,006,000	16,207,000	16,380,704	173,704	1.1
そ の 他 財 源	11,693,000	9,493,000	8,854,000	10,223,000	10,729,296	506,296	5.0
内 訳							
自 主 財 源	14,616,923	14,024,140	14,061,905	14,501,851	14,751,318	249,467	1.7
依 存 財 源	12,473,077	11,285,860	10,798,095	11,928,149	12,358,682	430,533	3.6
自 主 財 源 比 率	54.0	55.4	56.6	54.9	54.4		

※表中の「一般財源」には、臨時財政対策債を含む。

※区分の数字に○がついているものは、自主財源を示す。

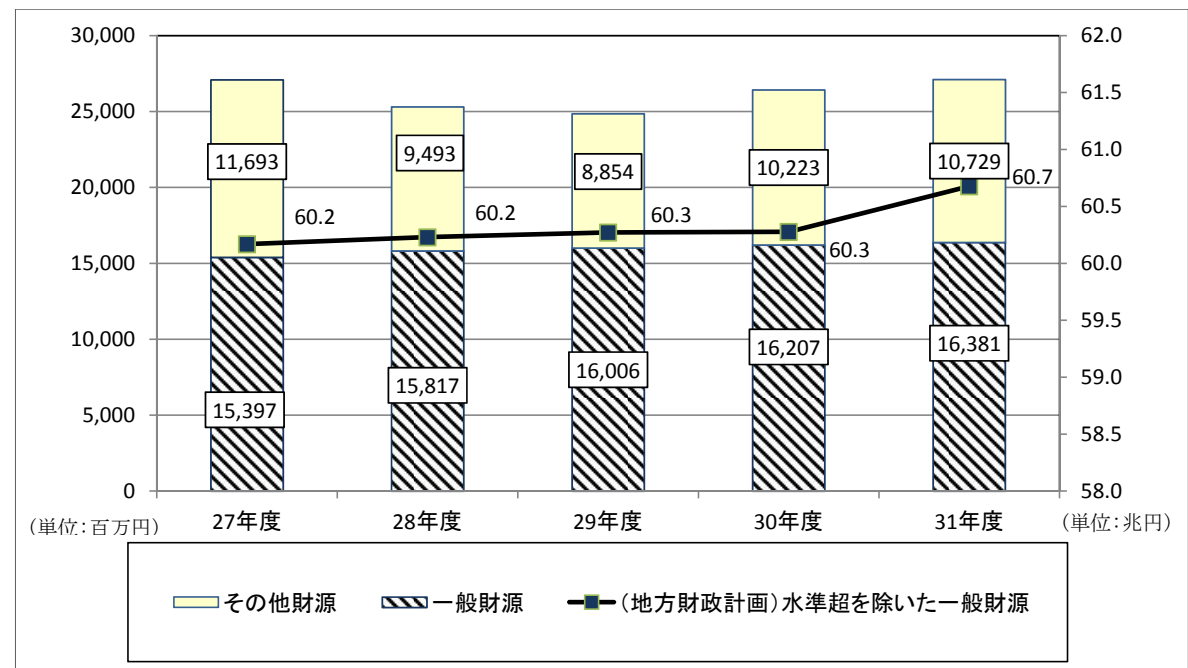


## ○歳入の推移（グラフ）



※平成27年度を1としたときの各年度の指数となります。  
 ※地方財政計画における平成31年度は見込額となります。

## ○財源の推移（グラフ）



※地方財政計画における平成31年度は見込額となります。

**一般財源とは、財源の用途が特定されず、どのような経費にも使用することができる財源**

○市税・地方譲与税・利子割交付金・配当割交付金・株式等譲渡所得割交付金・地方消費税交付金・ゴルフ場利用税交付金・自動車取得税交付金・環境性能割交付金・地方特例交付金・交通安全対策特別交付金・地方交付税（臨時財政対策債を含む。）

**自主財源とは、市が自主的に収入できる財源**

○市税・分担金及び負担金・使用料及び手数料・財産収入・寄附金・繰入金・繰越金・諸収入

**依存財源とは、国や県の基準に基づき交付されたり、割り当てられたりする財源**

○地方譲与税・利子割交付金・配当割交付金・株式等譲渡所得割交付金・地方消費税交付金・ゴルフ場利用税交付金・自動車取得税交付金・環境性能割交付金・地方特例交付金・交通安全対策特別交付金・地方交付税・国庫支出金・県支出金・市債

※ 地方消費税の税率上げによる地方消費税交付金の増収分については、全額社会保障関係経費の財源に充てています。

## 4. 市税の推移

### 市民税納税義務者数の推移

(単位:人,社)

区分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
個人	普通徴収	19,383	12,686	12,043	11,919	11,901	11,853	11,472	10,588	7,466	6,916	6,911
	特別徴収	21,832	28,944 (7,169)	29,396 (7,623)	29,523 (7,855)	30,130 (8,138)	30,695 (8,497)	31,537 (8,816)	32,820 (8,877)	36,787 (9,266)	37,968 (9,432)	38,905 (9,537)
	計	41,215	41,630	41,439	41,442	42,031	42,548	43,009	43,408	44,253	44,884	45,816
法人	1,830	1,821	1,845	1,848	1,872	1,913	1,970	2,003	2,024	2,090	2,086	

※21年度以降の納税義務者数については、地方税法の改正に伴う個人市民税の公的年金等からの特別徴収制度が始まったことにより、「普通徴収」から「特別徴収」への移行があり、20年度以前と比較して「普通徴収」の納税義務者数が減、「特別徴収」の納税義務者数が増となっている。( )内は、この公的年金等からの特別徴収に係る納税義務者数。

### 市税収入の推移

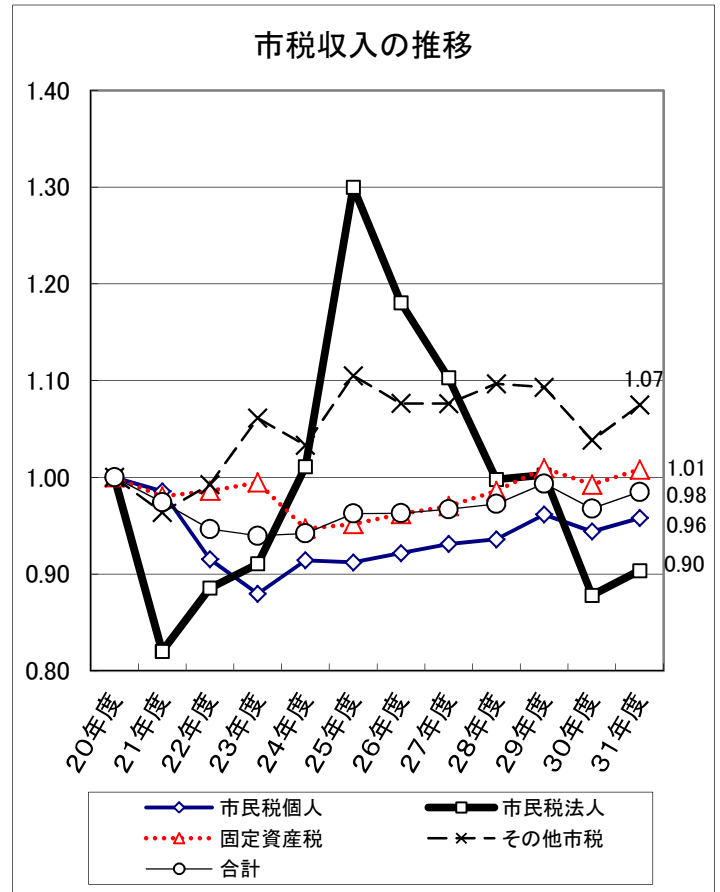
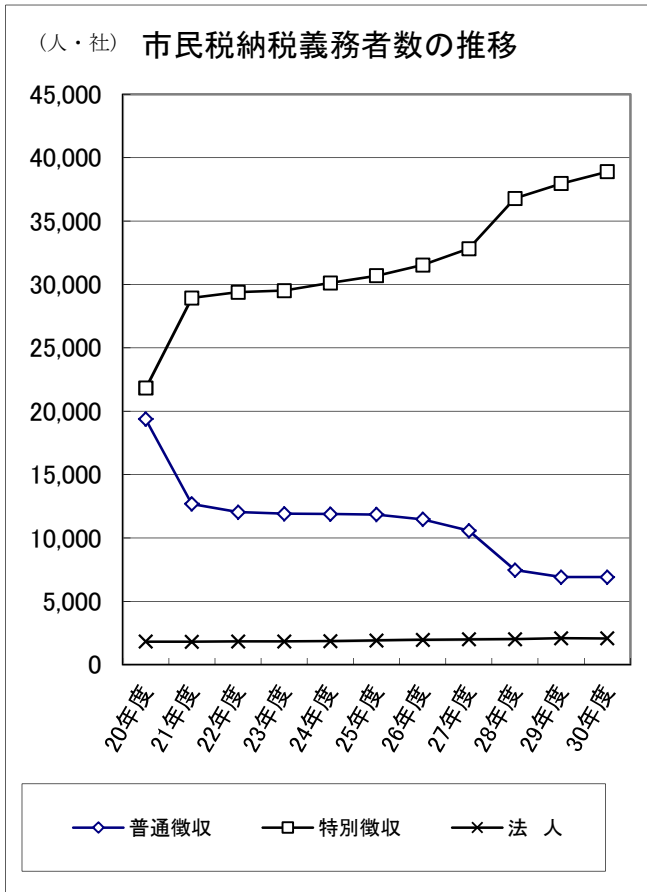
(単位:千円,%)

区分	市民税個人		市民税法人		固定資産税		軽自動車税		市たばこ税		特別土地保有税		都市計画税		合計	
	収入額	徴収率	収入額	徴収率	収入額	徴収率	収入額	徴収率	収入額	徴収率	収入額	徴収率	収入額	徴収率	収入額	徴収率
20年度	5,742,297	91.6%	492,154	96.5%	3,915,961	88.2%	79,978	89.6%	460,366	100.0%	160	14.3%	627,089	87.7%	11,318,005	90.6%
21年度	5,658,872	90.9%	403,594	95.9%	3,838,449	88.5%	83,201	88.6%	435,146	100.0%	20	2.1%	606,888	87.1%	11,026,170	90.3%
22年度	5,256,827	90.4%	435,782	95.4%	3,861,497	88.6%	86,931	88.2%	446,632	100.0%	75	8.0%	625,218	87.7%	10,712,962	90.1%
23年度	5,050,848	90.0%	448,140	96.0%	3,895,200	89.1%	89,920	88.3%	521,780	100.0%	304	35.1%	627,056	88.4%	10,633,248	90.3%
24年度	5,250,239	90.6%	497,595	96.6%	3,708,633	90.0%	94,183	88.9%	517,134	100.0%	140	24.8%	594,795	89.6%	10,662,719	91.0%
25年度	5,237,356	90.8%	639,796	97.4%	3,726,808	90.5%	97,913	88.9%	563,451	100.0%	31,077	99.0%	597,873	90.3%	10,894,275	91.5%
26年度	5,292,833	91.8%	580,972	96.8%	3,767,069	91.1%	104,306	89.5%	551,228	100.0%	150	100.0%	601,105	91.0%	10,897,663	92.1%
27年度	5,346,640	92.8%	542,783	97.3%	3,799,000	91.8%	109,297	90.8%	553,973	100.0%	154	100.0%	593,083	91.6%	10,944,930	92.9%
28年度	5,373,899	93.7%	491,123	97.4%	3,860,344	92.5%	130,573	91.8%	548,928	100.0%	-	-	601,153	92.4%	11,006,020	93.6%
29年度	5,521,824	94.1%	493,399	97.9%	3,952,932	93.1%	138,814	91.7%	521,040	100.0%	-	-	616,464	93.0%	11,244,473	94.1%
30年度	5,421,100		432,100		3,886,399		138,600		468,000		1		605,800		10,952,000	
31年度	5,500,900		444,700		3,947,499		150,400		493,000		1		611,500		11,148,000	

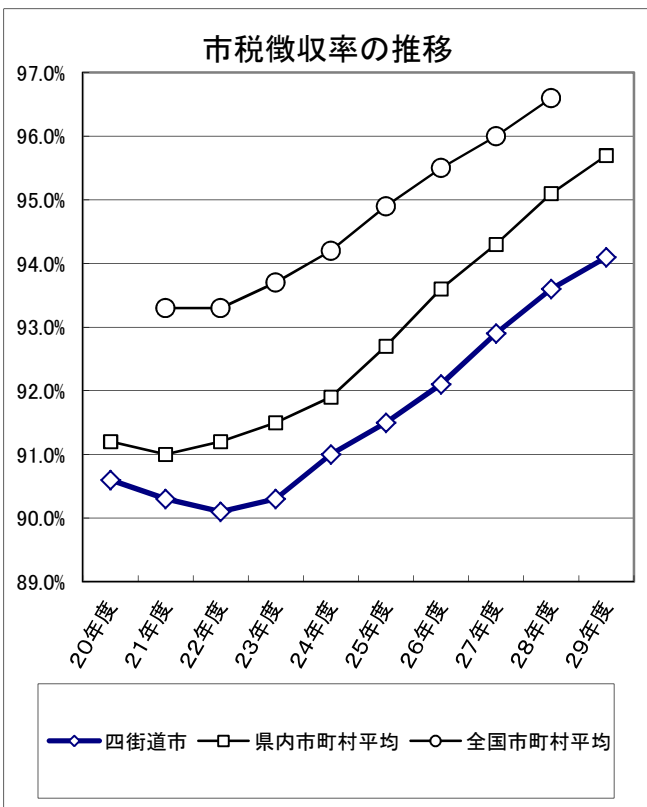
※20年度から29年度は決算額 30・31年度は当初予算額。

※特別土地保有税については、15年度より新規の課税は行っていない。

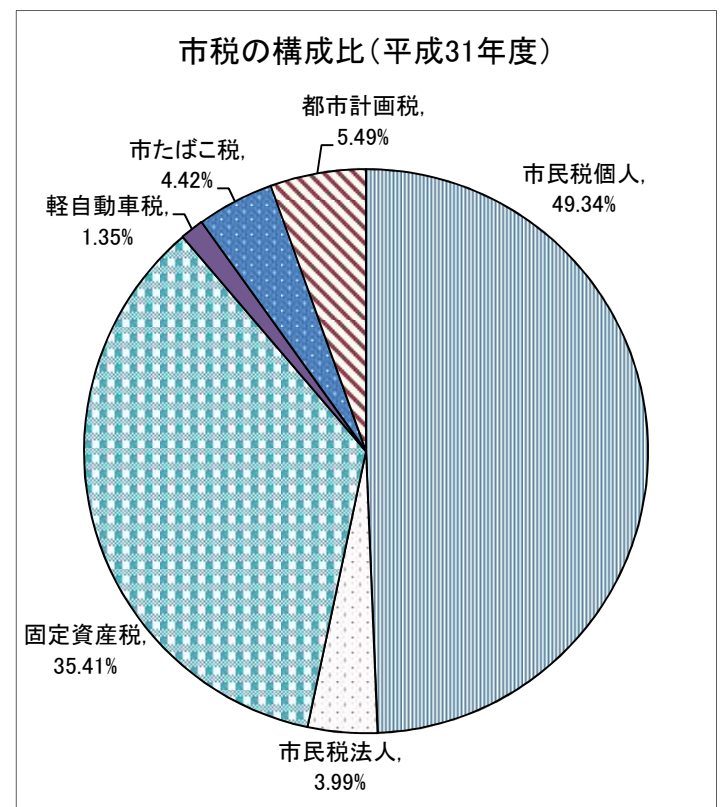
# ○市税の推移（グラフ）



※平成20年度を1としたときの各年度の指数となります。



※県内市町村平均は平成29年度まで、全国市町村平均は平成21年度から平成28年度までの表記となります。

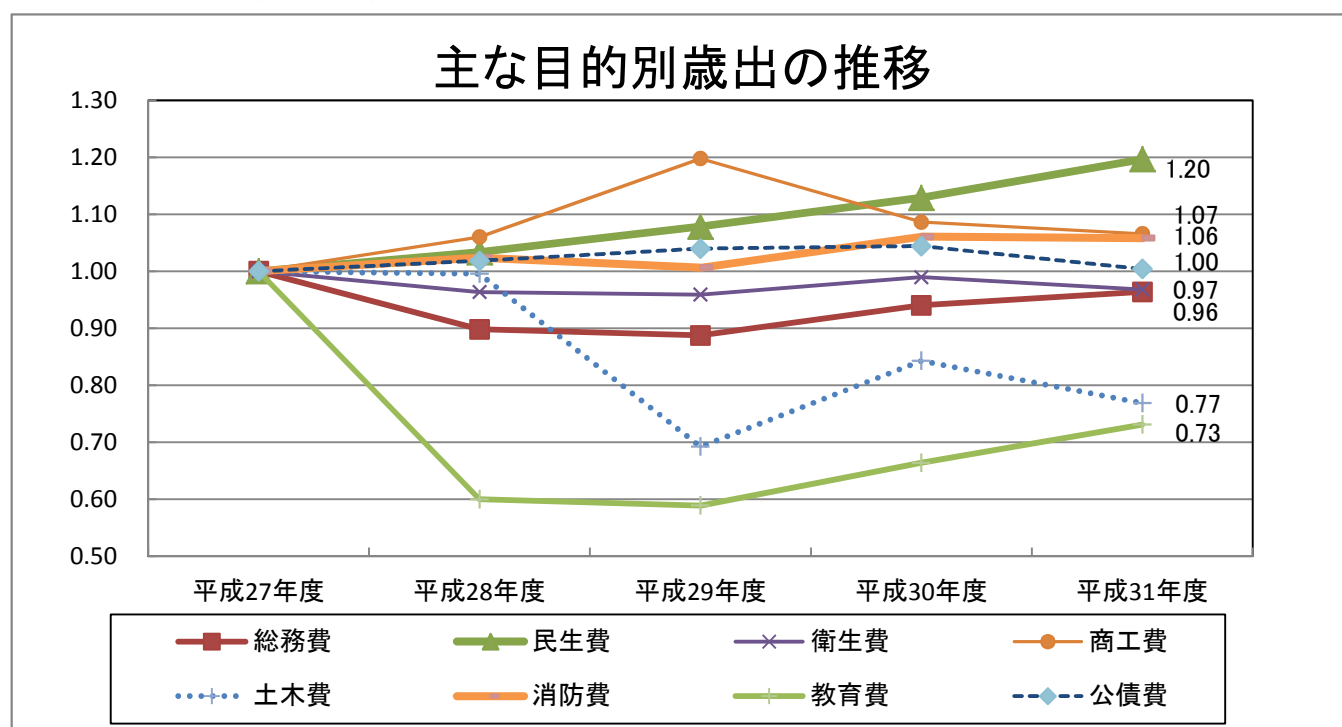


## 5. 歳出の推移

### ①目的別歳出

(単位:千円, %)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	前年度比較	
	予 算 額	予 算 額	予 算 額	予 算 額	予 算 額	増減額	増減率
1. 議 会 費	307,343	301,899	300,758	303,940	285,157	△ 18,783	△ 6.2
2. 総 務 費	3,398,469	3,051,951	3,015,448	3,195,834	3,275,952	80,118	2.5
3. 民 生 費	10,102,954	10,441,597	10,895,455	11,405,676	12,091,926	686,250	6.0
4. 衛 生 費	2,542,354	2,449,530	2,438,270	2,515,950	2,460,792	△ 55,158	△ 2.2
5. 農林水産業費	146,051	147,783	137,656	136,784	134,653	△ 2,131	△ 1.6
6. 商 工 費	111,832	118,564	133,968	121,493	119,178	△ 2,315	△ 1.9
7. 土 木 費	2,773,997	2,761,791	1,920,266	2,337,557	2,131,684	△ 205,873	△ 8.8
8. 消 防 費	1,078,359	1,103,818	1,085,204	1,143,699	1,140,698	△ 3,001	△ 0.3
9. 教 育 費	4,340,841	2,603,944	2,556,336	2,882,024	3,173,155	291,131	10.1
10. 災 害 復 旧 費	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	0	0.0
11. 公 債 費	2,245,800	2,287,123	2,334,639	2,345,043	2,254,805	△ 90,238	△ 3.8
12. 予 備 費	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	0	0.0
合 計	27,090,000	25,310,000	24,860,000	26,430,000	27,110,000	680,000	2.6



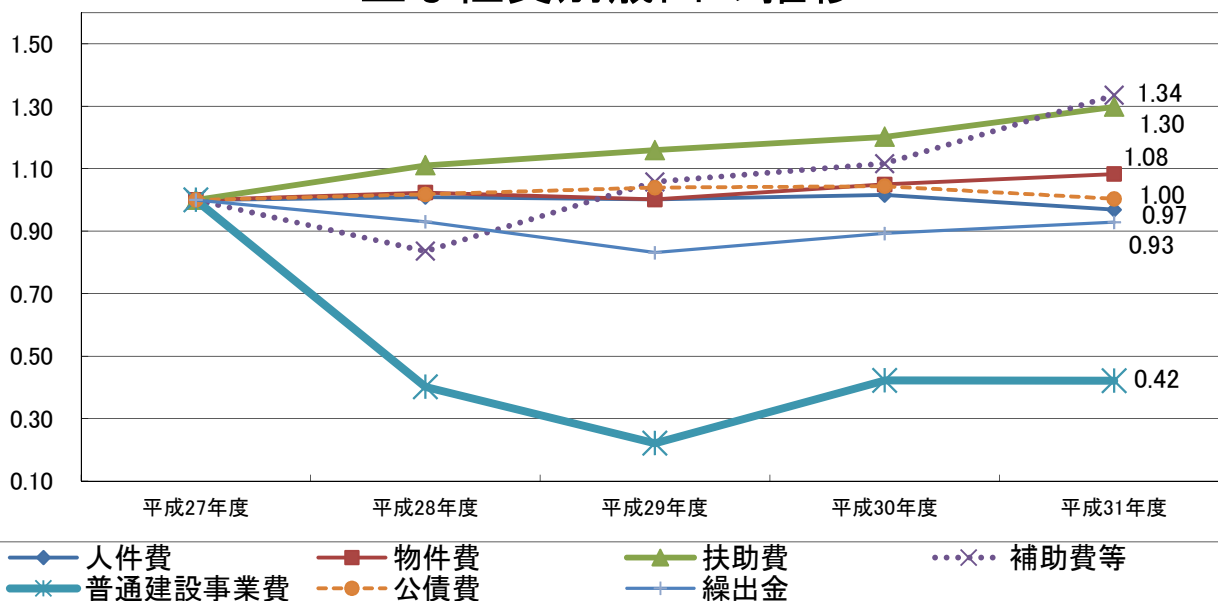
※平成27年度を1としたときの各年度の指数となります。

## ②性質別歳出

(単位:千円, %)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	前年度比較	
	予算額	予算額	予算額	予算額	予算額	増減額	増減率
1. 人件費	5,450,946	5,501,407	5,464,040	5,540,135	5,281,796	△ 258,339	△ 4.7
2. 物件費	5,089,637	5,211,227	5,099,169	5,344,666	5,512,753	168,087	3.1
3. 維持補修費	303,503	386,120	374,523	371,520	374,461	2,941	0.8
4. 扶助費	6,016,410	6,684,440	6,975,718	7,231,843	7,812,118	580,275	8.0
5. 補助費等	1,039,244	868,981	1,099,897	1,160,528	1,387,856	227,328	19.6
6. 普通建設事業費	4,025,577	1,615,724	889,453	1,699,105	1,693,191	△ 5,914	△ 0.3
(1) 補助事業費	1,862,957	934,660	547,289	944,187	1,009,697	65,510	6.9
(2) 単独事業費	2,162,620	681,064	342,164	754,918	683,494	△ 71,424	△ 9.5
7. 災害復旧事業費	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	0	0.0
8. 公債費	2,245,800	2,287,123	2,334,639	2,345,043	2,254,805	△ 90,238	△ 3.8
9. 積立金	250,931	251,001	251,001	250,600	252,548	1,948	0.8
10. 投資及び出資金貸付金	68,129	82,228	202,894	160,527	121,819	△ 38,708	△ 24.1
11. 繰出金	2,557,823	2,379,749	2,126,666	2,284,033	2,376,653	92,620	4.1
12. 予備費	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	0	0.0
合 計	27,090,000	25,310,000	24,860,000	26,430,000	27,110,000	680,000	2.6

### 主な性質別歳出の推移



※平成27年度を1としたときの各年度の指数となります。

③目的別・性質別歳出予算内訳

区 分	議会費	総務費	民生費	衛生費	農林水産業費	商工費	土木費
1. 人件費	253,187	1,544,252	906,944	446,179	93,322	35,924	425,192
2. 物件費	25,673	929,232	584,345	1,486,092	7,233	13,896	396,811
3. 維持補修費	-	34,131	4,663	279,778	-	-	6,748
4. 扶助費	-	25	7,760,927	-	-	-	-
5. 補助費等	6,297	224,491	455,307	197,966	26,393	19,358	315,302
6. 普通建設事業費	-	293,478	3,087	40,012	5,500	-	926,577
(1)補助事業費	-	62,975	-	4,608	-	-	769,053
(2)単独事業費	-	230,503	3,087	35,404	5,500	-	157,524
7. 災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-
8. 公債費	-	-	-	-	-	-	-
9. 積立金	-	250,343	-	-	2,205	-	-
10. 投資及び出資金	-	-	-	10,765	-	-	61,054
11. 貸付金	-	-	-	-	-	50,000	-
12. 繰出金	-	-	2,376,653	-	-	-	-
13. 予備費	-	-	-	-	-	-	-
合 計	285,157	3,275,952	12,091,926	2,460,792	134,653	119,178	2,131,684
前年度予算額	303,940	3,195,834	11,405,676	2,515,950	136,784	121,493	2,337,557

(単位:千円)

区分	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	予備費	合計	前年度予算額
1.	933,921	642,875	-	-	-	5,281,796	5,540,135
2.	104,646	1,964,825	-	-	-	5,512,753	5,344,666
3.	9,470	39,671	-	-	-	374,461	371,520
4.	-	51,166	-	-	-	7,812,118	7,231,843
5.	89,341	53,401	-	-	-	1,387,856	1,160,528
6.	3,320	421,217	-	-	-	1,693,191	1,699,105
(1)	-	173,061	-	-	-	1,009,697	944,187
(2)	3,320	248,156	-	-	-	683,494	754,918
7.	-	-	2,000	-	-	2,000	2,000
8.	-	-	-	2,254,805	-	2,254,805	2,345,043
9.	-	-	-	-	-	252,548	250,600
10.	-	-	-	-	-	71,819	110,527
11.	-	-	-	-	-	50,000	50,000
12.	-	-	-	-	-	2,376,653	2,284,033
13.	-	-	-	-	40,000	40,000	40,000
合計	1,140,698	3,173,155	2,000	2,254,805	40,000	27,110,000	26,430,000
前年	1,143,699	2,882,024	2,000	2,345,043	40,000	26,430,000	

④節・細節別歳出予算内訳

区 分	議会費	総務費	民生費	衛生費	農林水産業費	商工費	土木費
1. 報酬	104,733	15,946	14,004	11,243	11,986	57	71
2. 給料	33,724	550,984	433,303	215,956	39,795	17,724	210,662
3. 職員手当等	65,276	453,589	322,011	151,971	28,965	12,559	152,191
4. 共済費	49,454	526,248	146,856	68,029	12,576	7,131	62,268
5. 災害補償費	-	-	-	-	-	-	-
6. 恩給及び退職年金	-	-	-	-	-	-	-
7. 賃金	-	31,647	107,433	26,636	-	10,579	451
8. 報償費	184	1,882	5,289	2,989	683	486	85
9. 旅費	3,551	3,096	2,591	1,359	795	111	337
10. 交際費	750	1,530	-	-	25	-	-
11. 需用費	4,215	193,279	61,345	268,438	1,074	509	12,324
(1)消耗品費	1,884	41,326	5,357	28,657	767	427	3,351
(2)燃料費	99	3,922	449	2,093	63	-	980
(3)食糧費	29	747	98	68	4	82	4
(4)印刷製本費	2,203	35,190	1,296	3,649	89	-	326
(5)光熱水費	-	94,140	25,065	104,079	41	-	1,561
(6)修繕料	-	17,690	3,630	129,412	110	-	6,102
(7)賄材料費	-	-	25,450	-	-	-	-
(8)医薬材料費	-	264	-	480	-	-	-
12. 役務費	2,502	62,188	28,059	9,342	66	183	1,321
(1)通信運搬費	2,379	40,853	5,110	8,386	-	183	117
(2)保管料	-	-	-	-	-	-	-
(3)広告料	-	429	30	-	-	-	-
(4)手数料	123	12,256	21,501	747	35	-	374
(5)筆耕翻訳料	-	-	-	10	-	-	-
(6)保険料	-	8,650	1,418	199	31	-	830
13. 委託料	9,001	459,298	1,856,667	1,452,555	2,649	835	404,511
14. 使用料及び賃借料	2,291	185,533	43,629	5,860	1,660	132	24,771
15. 工事請負費	-	283,244	3,087	3,512	5,500	-	863,273
16. 原材料費	-	-	-	-	395	-	2,087
17. 公有財産購入費	-	-	-	26,588	-	-	1,159
18. 備品購入費	3,363	34,161	4,841	1,813	600	-	632
19. 負担金補助及び交付金	6,113	182,611	1,745,888	202,277	25,679	18,872	334,271
20. 扶助費	-	25	5,702,303	-	-	-	-
21. 貸付金	-	-	-	-	-	50,000	-
22. 補償補填及び賠償金	-	-	-	-	-	-	-
23. 償還金利子及び割引料	-	40,000	2	843	-	-	40
24. 投資及び出資金	-	-	-	10,765	-	-	61,054
25. 積立金	-	250,343	-	-	2,205	-	-
26. 寄附金	-	-	-	-	-	-	-
27. 公課費	-	348	-	616	-	-	176
28. 繰出金	-	-	1,614,618	-	-	-	-
29. 予備費	-	-	-	-	-	-	-
合 計	285,157	3,275,952	12,091,926	2,460,792	134,653	119,178	2,131,684
前年度予算額	303,940	3,195,834	11,405,676	2,515,950	136,784	121,493	2,337,557



(単位:千円)

区分	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	予備費	合計	前年度予算額	前年度比較	
								増減額	増減率
1.	11,216	111,611	-	-	-	280,867	261,554	19,313	7.4
2.	425,123	257,771	-	-	-	2,185,042	2,264,352	△79,310	△3.5
3.	353,494	189,739	-	-	-	1,729,795	1,724,995	4,800	0.3
4.	144,088	102,993	-	-	-	1,119,643	1,316,750	△197,107	△15.0
5.	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6.	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7.	622	65,606	-	-	-	242,974	226,835	16,139	7.1
8.	151	12,994	-	-	-	24,743	26,586	△1,843	△6.9
9.	10,414	6,194	-	-	-	28,448	29,973	△1,525	△5.1
10.	300	230	-	-	-	2,835	3,679	△844	△22.9
11.	49,506	709,722	-	-	-	1,300,412	1,290,623	9,789	0.8
(1)	21,511	74,966	-	-	-	178,246	186,408	△8,162	△4.4
(2)	6,028	13,129	-	-	-	26,763	24,714	2,049	8.3
(3)	599	485	-	-	-	2,116	1,550	566	36.5
(4)	452	4,759	-	-	-	47,964	46,910	1,054	2.2
(5)	8,694	152,223	-	-	-	385,803	367,789	18,014	4.9
(6)	12,222	29,293	-	-	-	198,459	228,758	△30,299	△13.2
(7)	-	434,855	-	-	-	460,305	433,884	26,421	6.1
(8)	-	12	-	-	-	756	610	146	23.9
12.	5,488	21,155	-	-	-	130,304	127,711	2,593	2.0
(1)	2,685	14,842	-	-	-	74,555	68,535	6,020	8.8
(2)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3)	-	-	-	-	-	459	372	87	23.4
(4)	1,846	4,612	-	-	-	41,494	45,553	△4,059	△8.9
(5)	-	49	-	-	-	59	50	9	18.0
(6)	957	1,652	-	-	-	13,737	13,201	536	4.1
13.	25,731	739,898	-	-	-	4,951,145	4,939,938	11,207	0.2
14.	5,918	154,798	-	-	-	424,592	415,942	8,650	2.1
15.	3,320	403,421	2,000	-	-	1,567,357	1,522,892	44,465	2.9
16.	-	41	-	-	-	2,523	2,858	△335	△11.7
17.	-	6,650	-	-	-	34,397	81,764	△47,367	△57.9
18.	17,094	300,411	-	-	-	362,915	83,210	279,705	336.1
19.	86,886	38,562	-	-	-	2,641,159	2,370,357	270,802	11.4
20.	-	51,166	-	-	-	5,753,494	5,349,143	404,351	7.6
21.	-	-	-	-	-	50,000	50,000	-	-
22.	-	81	-	-	-	81	81	-	-
23.	-	-	-	2,254,805	-	2,295,690	2,385,110	△89,420	△3.7
24.	-	-	-	-	-	71,819	110,527	△38,708	△35.0
25.	-	-	-	-	-	252,548	250,600	1,948	0.8
26.	-	-	-	-	-	-	-	-	-
27.	1,347	112	-	-	-	2,599	2,214	385	17.4
28.	-	-	-	-	-	1,614,618	1,552,306	62,312	4.0
29.	-	-	-	-	40,000	40,000	40,000	-	-
合計	1,140,698	3,173,155	2,000	2,254,805	40,000	27,110,000	26,430,000	680,000	2.6
前年	1,143,699	2,882,024	2,000	2,345,043	40,000	26,430,000			

## 6. 基金現在高の推移

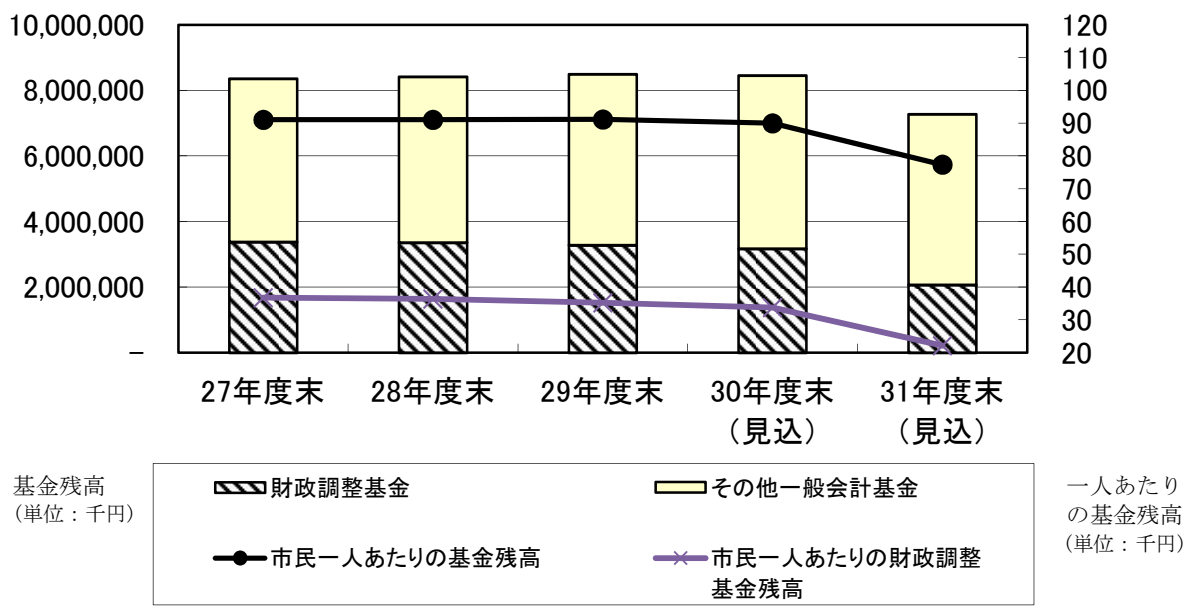
(単位:千円)

区 分	27年度末	28年度末	29年度末	30年度末 (見込)	31年度中増減見込額		31年度末 見込額
					積立額	取崩額	
財政調整基金	3,375,198	3,363,758	3,281,359	3,170,752	250,000	1,345,930	2,074,822
市債管理基金	380,967	381,011	381,046	581,080	52	-	581,132
庁舎建設基金	791,882	891,991	992,130	961,163	87	-	961,250
住みよい豊かな まちづくり推進基金	2,374,720	2,375,303	2,375,551	2,334,103	73	71,986	2,262,190
社会福祉基金	237,253	237,286	233,307	202,657	18	6,413	196,262
高齢者保健 福祉基金	1,503	1,504	1,504	-	-	-	-
ひとり親家庭等 福祉基金	15,293	13,458	11,881	9,828	1	1,927	7,902
廃棄物処理施設 建設基金	606,364	706,447	806,633	806,706	79	-	806,785
都市計画道路 建設基金	46,016	18,887	11,091	-	-	-	-
花と緑の基金	304,725	299,579	296,819	294,059	27	3,050	291,036
児童通学費 助成基金	18,274	18,073	17,829	17,564	2	148	17,418
芸術文化振興基金	38,958	38,965	38,468	37,971	3	1,300	36,674
健康・スポーツ 振興基金	14,301	14,031	13,741	13,235	1	492	12,744
ガス灯設備 保守管理基金	93,441	-	-	-	-	-	-
東日本大震災 復興基金	5,879	4,297	-	-	-	-	-
みんなで地域づくり 事業基金	53,332	49,840	40,038	33,745	-	9,679	24,066
一般会計計	8,358,107	8,414,430	8,501,398	8,462,863	250,343	1,440,925	7,272,281
3月末現在住民基本 台帳人口(単位:人)	91,767	92,427	93,276	94,027			94,027
市民一人あたりの 基金残高(単位:千円)	91	91	91	90			77
市民一人あたりの財政調整 基金残高(単位:千円)	37	36	35	34			22

※30・31年度の住民基本台帳人口については、平成31年1月末現在のものです。

主な基金の積立事由及び用途		
区分	積立事由	基金の主な用途
財政調整基金	・前年度剰余金1/2相当額	・一般財源 1,345,930千円
市債管理基金	・運用利子	
庁舎建設基金	・運用利子	
住みよい豊かなまちづくり推進基金	・運用利子	・市営霊園管理運営事業 1,671千円 ・中学校施設大規模改造事業 70,315千円
社会福祉基金	・運用利子	・社会福祉協議会支援事業 4,422千円 ・南部総合福祉センター管理運営事業 1,991千円
ひとり親家庭等福祉基金	・運用利子	・ひとり親家庭等支援事業 1,927千円
廃棄物処理施設建設基金	・運用利子	
花と緑の基金	・運用利子	・都市公園・緑地維持管理事業 855千円 ・緑化推進事業 2,195千円
児童通学費助成基金	・運用利子	・児童派遣等助成事業 148千円
芸術文化振興基金	・運用利子	・芸術文化活動支援事業 1,300千円
健康・スポーツ振興基金	・運用利子	・印旛郡市民体育大会事業 492千円
みんなで地域づくり事業基金		・コラボ四街道事業 9,679千円

一般会計基金残高の推移



## 7. 市債現在高の推移

(単位:千円)

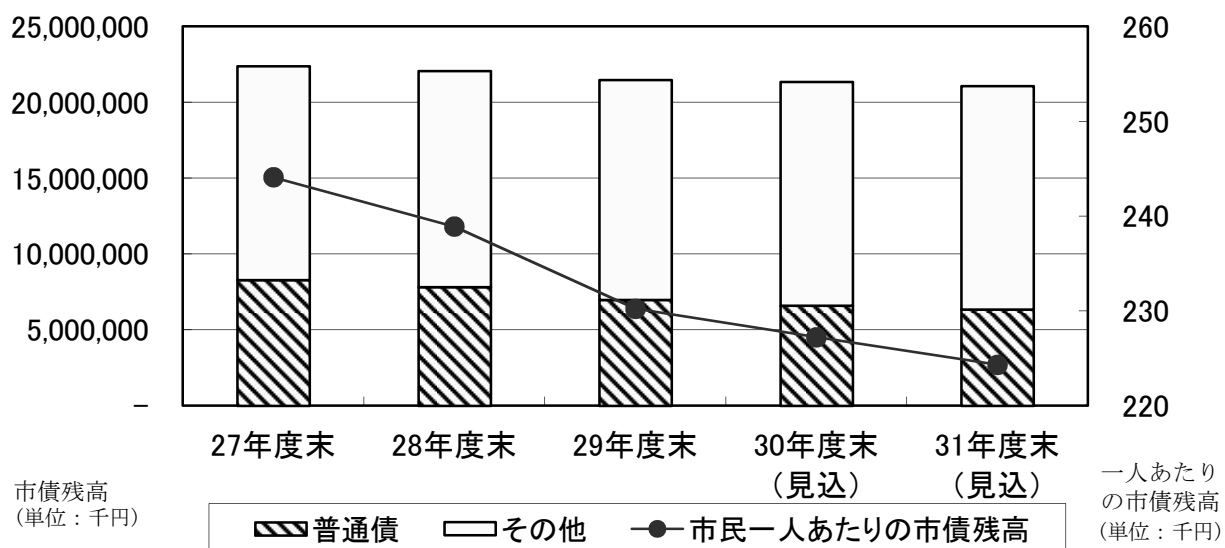
区 分	27年度末	28年度末	29年度末	30年度末 (見込)	31年度中増減見込額		31年度末 見込額
					新規借入額	返済額	
普通債	8,297,523	7,834,663	6,992,956	6,612,775	831,400	1,119,054	6,357,841
総務	417,395	403,462	341,145	285,904	187,900	57,165	416,639
庁舎	49,900	44,360	38,820	77,780	-	5,540	72,240
民生	238,115	226,592	197,457	172,343	-	38,000	134,343
衛生	1,048,222	892,385	749,622	619,447	21,700	165,652	508,215
うち霊園事業	-	-	-	-	-	14,220	18,500
農林水産業	-	-	-	-	-	-	-
土木	3,690,638	3,774,388	3,515,181	3,420,326	354,600	550,029	3,224,897
うち土地区画整理事業	556,001	479,507	410,222	352,941	-	47,533	305,408
公営住宅	-	-	-	-	-	-	-
消防	372,037	290,240	226,640	170,400	42,200	64,120	148,480
教育	2,481,216	2,203,236	1,924,091	1,866,575	225,000	238,548	1,853,027
その他	14,100,699	14,245,464	14,481,561	14,752,438	1,000,000	1,019,097	14,733,341
減税補てん債	735,654	614,068	490,433	365,377	-	85,656	279,721
臨時税收補てん債	55,580	28,078	-	-	-	-	-
臨時財政対策債	13,309,465	13,603,318	13,991,128	14,387,061	1,000,000	933,441	14,453,620
一般会計 計	22,398,222	22,080,127	21,474,517	21,365,213	1,831,400	2,138,151	21,091,182
3月末現在住民基本 台帳人口(単位:人)	91,767	92,427	93,276	94,027			94,027
市民一人あたりの 市債残高(単位:千円)	244	239	230	227			224

※30・31年度の住民基本台帳人口については、平成31年1月末現在のものです。

※新規借入額については前年度繰越分を含むため、当初予算額と一致しません。

区分	市債の主な借入目的
総務債	・地域災害対策事業 5,400千円(防災行政無線固定系増設工事)
	・文化センター管理事業 182,500千円(文化センター会館棟他耐震補強等工事)
衛生債	・ごみ処理施設周辺対策事業 11,900千円(吉岡4号線用地購入)
土木債	・舗装修繕事業 32,200千円(物井千代田線、大日鹿放ヶ丘2号線舗装修繕工事)
	・道路改良事業 24,400千円(向井物井線、鹿渡24号線等道路改良工事)
	・3. 3. 1号山梨臼井線整備事業 280,800千円(道路新設改良工事等)
消防債	・指令施設等管理事業 42,200千円(共同指令センター機器更新整備負担金)
教育債	・中学校施設大規模改造事業 219,100千円(千代田中学校校舎大規模改造工事等)

### 一般会計市債残高の推移



## 8. 収支改善に向けた取組

### ◎職員人件費の状況

◆職員人件費については、組織機構の見直しや再任用の任用形態の見直しにより前年度に比べ約23,400千円を削減しました。

- 組織機構の見直し △5,600 千円
- 再任用職員の任用形態の見直し △17,800 千円

### ◎特別職の給与等の減額(H30.7.1～継続)

市長	10%減	}	△ 3,259 千円
副市長	7%減		
教育長	5%減		

### ◎その他収支改善に向けた取組

◆経営改革会議を通じた収支改善への全庁的な取組みや、経常経費の一件査定などにより、約115,217千円を削減し、平成31年度当初予算編成に反映させました。

## 9. 都市計画税の使途について

都市計画税は、地方税法第702条の規定により、都市計画法に基づいて行う都市計画事業や土地区画整理法に基づいて行う土地区画整理事業に要する費用に充てることを目的とした目的税です。

平成31年度一般会計当初予算における使途状況は、次のとおりです。

(歳入) 都市計画税	611,500 千円
(歳出) 都市計画事業費等に要する経費	1,486,263 千円

(単位:千円)

事業区分	経費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国県支出金	地方債	その他	都市計画税	その他	
都市計画事業費等	街路費	733,982	312,689	281,300	0	96,023	43,970
	公園費	50,221	0	0	0	34,447	15,774
	下水道費	372,893	0	0	0	255,771	117,122
	区画整理費等	34,883	0	0	759	23,406	10,718
	公債費	227,229	0	0	0	155,859	71,370
	その他	67,055	0	0	0	45,994	21,061
	合計	1,486,263	312,689	281,300	759	611,500	280,015

## 10. 地方消費税交付金（社会保障財源化分）の用途について

平成26年4月1日より消費税率が5%から8%に引き上げられたことに伴い、地方消費税の増収分については、地方税法第72条の116第2項の規定により、社会保障施策に要する経費に充てるものとされ、その用途を明確化することが求められています。

平成31年度一般会計当初予算における用途状況は、次のとおりです。

(歳入) 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 653,000 千円

(歳出) 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 11,825,329 千円

(単位:千円)

事業区分		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県支出金	地方債	その他	地方消費税交付金(社会保障財源化分)	その他
社会福祉	障害者福祉事業	2,383,817	1,577,611	0	31,466	88,410	686,330
	高齢者福祉事業	128,225	40,207	0	2,845	9,719	75,454
	児童福祉事業	4,791,572	2,473,265	0	504,891	206,940	1,606,476
	母子福祉事業	358,954	127,693	0	1,927	26,171	203,163
	生活保護扶助事業	1,323,481	947,687	0	2,000	42,656	331,138
	小計	8,986,049	5,166,463	0	543,129	373,896	2,902,561
社会保険	介護保険事業	944,354	7,930	0	0	106,861	829,563
	国民健康保険事業	479,354	262,529	0	0	24,743	192,082
	後期高齢者医療事業	952,945	110,295	0	0	96,160	746,490
	小計	2,376,653	380,754	0	0	227,764	1,768,135
保健衛生	疾病予防対策事業	453,128	11,002	0	0	50,454	391,672
	医療提供体制確保事業	9,499	210	0	1,524	886	6,879
	小計	462,627	11,212	0	1,524	51,340	398,551
合計		11,825,329	5,558,429	0	544,653	653,000	5,069,247

## 11. 扶助費の内訳

(単位:千円)

款項目	名 称	27年度 決算額	28年度 決算額	29年度 決算額	30年度 予算額	31年度 予算額	前年度 比 較
2.1.14 交通安全対策費	交通遺児激励金	20	15	20	30	25	△5
3.1.5 障害福祉費	特別障害者手当等給付費	33,626	33,710	34,903	36,569	37,654	1,085
	在宅重度知的障害者及びねたきり身体障害者福祉手当	10,330	10,714	10,639	11,098	11,502	404
	障害者手帳取得助成金	2,157	2,112	2,554	2,723	2,909	186
	重度心身障害者医療費助成金	139,105	146,315	143,565	141,664	147,218	5,554
	精神障害者通院医療費助成金	4,712	3,899	4,482	4,254	4,870	616
	重度身体障害者介護用品給付費	5,616	5,096	6,862	6,568	7,672	1,104
	軽度・中等度難聴児補聴器購入助成金	146	350	134	321	321	0
	自立支援医療費	130,187	125,575	120,848	131,494	133,038	1,544
	介護給付費等支給費	1,038,573	1,104,736	1,210,650	1,212,511	1,435,808	223,297
	障害者補装具費	17,862	15,868	14,721	11,280	18,754	7,474
	障害児通所等給付費	152,855	198,795	269,371	268,808	317,328	48,520
	自動車改造助成費	100	200	200	200	200	0
	自動車運転免許取得助成費	0	200	0	200	200	0
	障害者成年後見人利用助成費	0	0	216	432	432	0
	地域生活支援給付費	75,278	72,107	70,516	69,923	77,965	8,042
	障害者日常生活用具給付費	20,705	19,215	20,668	24,504	22,383	△2,121
	障害者利用負担金軽減助成金	759	890	825	876	968	92
	障害者日常生活用具取付助成費	154	105	81	120	120	0
	点字図書給付費	0	0	0	50	50	0
	福祉タクシー助成金	6,587	5,891	7,428	7,000	7,606	606
	重度身体障害者住宅改善費助成金	300	300	223	300	300	0
	障害者通所施設交通費助成金	3,509	3,766	3,506	3,000	3,040	40
	グループホーム等入居者家賃助成金	6,199	6,827	8,050	7,727	9,836	2,109
	小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付費	0	0	132	0	188	188
3.1.6 老人福祉費	福祉タクシー助成金	334	450	440	500	500	0
	家族介護用品給付費	12,786	9,147	11,354	12,970	13,415	445



(単位:千円)

款項目	名 称	27年度 決算額	28年度 決算額	29年度 決算額	30年度 予算額	31年度 予算額	前年度 比 較
3.2.1 児童福祉総務費	子ども医療費	355,510	377,131	386,511	396,726	406,645	9,919
	配偶者暴力被害者緊急避難支援費	0	0	0	111	111	0
	養育医療費	3,076	5,683	1,398	3,405	7,540	4,135
3.2.2 児童措置費	特例給付	44,650	44,455	45,275	46,680	49,280	2,600
	児童手当	1,416,640	1,419,085	1,422,160	1,440,840	1,449,100	8,260
3.2.3 母子福祉費	ひとり親家庭等医療費	10,750	11,512	10,816	11,300	12,451	1,151
	ひとり親家庭児童入学等祝金	1,570	1,838	1,578	2,054	1,927	△127
	ひとり親家庭自立支援教育訓練給付金	0	80	0	169	172	3
	ひとり親家庭支援助成金	351	75	182	222	174	△48
	高等職業訓練促進費等給付金	2,000	5,700	6,503	8,246	9,514	1,268
	児童扶養手当給付費	236,437	249,379	250,910	259,732	322,052	62,320
3.3.1 生活保護総務費	行旅病人等処置費	0	0	0	10	10	0
	住居確保給付金	951	0	147	846	564	△282
3.3.2 扶助費	生活扶助費	386,991	387,787	397,476	406,846	405,777	△1,069
	住宅扶助費	223,084	218,759	220,751	230,256	234,468	4,212
	教育扶助費	6,689	6,348	5,501	6,660	5,455	△1,205
	介護扶助費	8,592	9,504	11,488	13,596	15,048	1,452
	医療扶助費	435,080	424,109	464,663	488,481	493,757	5,276
	出産扶助費	0	0	0	427	429	2
	生業扶助費	5,701	5,037	3,379	3,772	4,880	1,108
	葬祭扶助費	431	1,100	1,127	1,648	1,442	△206
	施設事務費	11,190	18,683	18,455	22,378	25,730	3,352
	就労自立給付金	18	65	1,170	1,200	1,000	△200
	進学準備給付金	0	0	0	0	500	500
9.2.2 教育振興費 (小学校費)	要保護及び準要保護児童援助費	15,478	16,380	19,133	20,172	22,028	1,856
	特別支援教育就学奨励費	3,163	3,804	3,938	4,488	4,790	302

(単位:千円)

款項目	名 称	27年度 決算額	28年度 決算額	29年度 決算額	30年度 予算額	31年度 予算額	前年度 比較
9.3.2 教育振興費 (中学校費)	要保護及び準要保護生徒援助費	20,994	19,102	22,418	19,920	20,290	370
	特別支援教育就学奨励費	2,191	2,458	3,099	3,836	4,058	222
平成31年度当初予算に計上されなかった扶助費に係る額		11,534	0	0	0		0
(合 計)		4,864,971	4,994,359	5,240,469	5,349,143	5,753,494	404,351

※本内訳は、節別の区分を基準として集計しています。

一方、性質別歳出における扶助費(7,812,118千円)は、上記のほか、他節の区分において歳出の性質上、扶助費として分類したもの(私立幼稚園就園奨励費補助金209,670千円、保育所運営費委託料1,209,618千円、施設型給付費負担金274,731千円等)が含まれています。

## 12. 繰出金の内訳

(単位:千円)

款項目	名 称	27年度 決算額	28年度 決算額	29年度 決算額	30年度 予算額	31年度 予算額	前年度 比較
3.1.3 国民健康保険費	保険基盤安定繰出	341,201	350,522	348,402	329,120	350,040	20,920
	職員給与費等繰出	80,466	86,191	101,421	86,950	87,067	117
	出産育児一時金等繰出	31,264	23,424	26,600	25,200	16,800	△8,400
	国保財政安定化支援繰出	27,577	26,957	26,414	25,615	25,447	△168
3.1.6 老人福祉費	職員給与費繰出	20,697	21,345	26,573	27,372	32,745	5,373
	事務費繰出	5,319	6,582	8,209	8,064	11,105	3,041
	保険基盤安定繰出	102,716	86,574	154,152	143,551	147,060	3,509
3.1.7 介護保険費	介護給付費繰出	575,791	584,033	624,169	672,260	689,723	17,463
	介護予防・日常生活支援総合事業費繰出	0	1,852	13,770	22,056	26,571	4,515
	包括的支援等事業費繰出	14,102	15,730	19,029	21,768	23,444	1,676
	低所得者保険料軽減繰出	7,086	7,113	7,239	10,434	10,575	141
	その他一般会計繰出	135,755	164,684	149,726	167,872	194,041	26,169
平成31年度当初予算に計上されなかった繰出金に係る額		355,159	343,611	0	12,044		△12,044
(合 計)		1,697,133	1,718,618	1,505,704	1,552,306	1,614,618	62,312

※本内訳は、節別の区分を基準として集計しています。

一方、性質別歳出における繰出金(2,376,653千円)は、上記のほか、他節の区分において歳出の性質上、繰出金として分類したもの(千葉県後期高齢者医療広域連合共通経費負担金38,218千円、医療給付費負担金723,817千円)が含まれています。

## 13. 一般会計事業概要

※事業名欄のPについては、予算書のページを表します。  
 ※事業概要欄の**ゴシック文字(太字)**については、新規・拡充内容を表します。

### 1 款 議会費

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
1	議員人件費 議会事務局 P. 39	継続	議員の報酬、期末手当、共済費（地方議会議員年金制度廃止に伴う公費負担分）です。	183,693	202,948
2	議会事務局事務事業 議会事務局 P. 39	継続	議会の庶務に係る事務的経費です。 ・事務用消耗品、法規追録、図書購入 ・議長車両の借上料 等	2,809	2,830
3	議会運営事業 議会事務局 P. 40	継続	健全な議会運営を円滑に実施するために要する経費です。 ・会議録調製委託、議場用放送設備等保守点検委託、議会だより印刷 等 ・ <b>タブレット端末の購入、会議システム使用料 等</b>	24,121	22,092
4	議員活動補助事業 議会事務局 P. 41	継続	議員の市政に関する調査研究その他の活動に資するために必要な経費の一部として政務活動費を交付します。	5,040	5,280

### 2 款 総務費

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
5	秘書事業 秘書課 P. 42	継続	課の所掌事務に係る一般事務費です。 ・市長及び副市長の秘書事務 ・その他渉外連絡調整に関する事務	4,790	5,155
6	表彰事業 秘書課 P. 43	継続	市政の発展及び福祉の増進に寄与し、市民の模範となる行為をした個人又は団体を表彰します。 ・市表彰式の開催 ・イベント開催時における記念品等の授与	636	493
7	行財政改革推進事業 行革推進課 P. 44	継続	行財政改革の推進に市民の意見を取り入れるため、行財政改革審議会を開催します。 ・行財政改革審議会開催（年3回開催）	260	260
8	民間委託等推進事業 行革推進課 P. 44	継続	指定管理者の評価に際し、公平性、透明性を確保するため、条例に基づき、指定管理者選定評価委員会を開催します。 ・指定管理者選定評価委員会開催（3合議体ごとに各1回開催）	130	399
9	社会保障・税番号制度事業 行革推進課 P. 44	継続	社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）の適正な運用管理を行うため、自治体中間サーバー交付金を支出します。	5,313	3,652
10	職員研修事業 人事課 P. 45	継続	職員として必要な知識・能力を習得するため、階層別研修等を庁内で実施し、千葉県自治研修センターや印旛郡市広域市町村圏事務組合等で開催される研修への派遣を行います。	3,462	3,610

(総務費)

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度 事業費
11	安全衛生管理事業 人事課 P. 45	継続	産業医の委嘱及び職員の健康診断やB型肝炎・破傷風の予防接種、ストレスチェック等を行います。	10,603	10,051
12	職員住宅維持管理事業 人事課 P. 46	継続	旧職員住宅の維持管理を行います。	6	9
13	人事管理事業 人事課 P. 46	継続	職員の任免や人事異動及び勤怠管理その他勤務条件に関する業務を行います。	10,463	8,017
14	福利厚生事業 人事課 P. 47	継続	職員永年勤続表彰、被服貸与等の福利厚生に係る業務を行います。	728	651
15	郵送文書管理事業 総務課 P. 47	継続	料金後納郵便の郵送料や郵送用封筒の印刷費等の郵送に要する経費及び課(文書法務係)の所掌事務に係る事務的経費です。	10,674	10,673
16	文書保管事業 総務課 P. 47	継続	ボックスファイリング用品の購入、保存文書のマイクロフィルム撮影、保存期間満了文書の適正な廃棄等、文書の発生から整理、保存、廃棄までに要する経費です。	4,581	3,043
17	法規事業 総務課 P. 48	継続	法令図書管理、例規集データの更新、弁護士による法律相談等法規事務に要する経費です。	14,159	13,210
18	情報公開・個人情報保護事業 総務課 P. 49	継続	情報公開室の運営に要する経費です。 情報公開制度及び個人情報保護制度の適正かつ公正な運営を図るため情報公開・個人情報保護審査会を開催します。	343	347
19	広報事業 シティセールス推進課 P. 49	継続	広報紙「市政だより四街道」を毎月2回(1日号・15日号)発行し、市内全世帯に配布(ポスティング)するほか、ホームページ及びフェイスブックページの管理運営を行います。 <b>また、本年度は市勢要覧の作成を行います。</b>	40,027	39,647
20	国際交流事業 シティセールス推進課 P. 50	継続	姉妹都市であるリバモア市との交流事業の支援を行います。 ・短期留学生の受入(10月)と派遣(3月)(予定人数:各20名)	1,177	1,091
21	財政管理事業 財政課 P. 51	継続	予算編成、執行管理等の財政管理事務を行います。 <b>また、指定金融機関の行う市役所内派出所業務に対する手数料を支出します。</b> ・事務手数料 ・財務会計システム運用支援委託 等	7,103	5,322
22	基金管理事業 財政課 P. 51	継続	財政調整基金への元金積立及び各種基金への利子積立を行います。	250,343	250,600

(総務費)

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
23	会計事務運営事業 会計課 P. 51	継続	課の事務的経費及び会計事務に係る経費です。 ・消耗品の購入 ・OCR(光学式文字読取装置)機器保守委託	353	1,309
24	庁舎等維持管理事業 管財課 P. 51	継続	庁舎、第二庁舎及び四街道駅、物井駅各自由通路における利用者の安全性及び快適性の維持のため、施設や設備の保守点検、維持管理及び修繕等の業務を行います。	123,795	119,993
25	財産管理事業 管財課 P. 53	継続	市有財産を適正に管理するため、財産台帳の適切な補正業務及び市有地の草刈等を行います。 また、市有物件や市の主催事業における事故等の損失又は賠償に備え、各種保険に加入します。	11,738	23,799
26	車両維持管理事業 管財課 P. 54	継続	共用車及び市有バスの運行に要する燃料費、修繕料等の支出及び公用車事故等の損失又は、賠償に備え、保険に加入します。 また、バスの運行依頼が重複した時に備え、バスの運行を民間の業者に委託します。	13,300	13,039
27	ファシリティマネジメント推進事業 管財課 P. 54	継続	公共施設の適正管理に向けた一元的なマネジメントを推進します。また、施設運営におけるエネルギーコストの縮減を推進します。	615	723
28	契約管理事業 契約課 P. 55	継続	建設工事、測量・コンサルタント業務、物品の売買、委託等に係る入札及び契約に関する事務を行います。	3,809	3,204
29	総合計画推進事業 政策推進課 P. 56	継続	四街道市総合計画後期基本計画に基づき、計画的なまちづくりを推進します。 ・総合計画審議会開催 ・総合計画図書作成業務委託	1,552	7,197
30	広域行政事務推進事業 政策推進課 P. 56	継続	職員の統一採用試験・研修等の事務を共同処理する印旛郡市広域市町村圏事務組合に対して負担金を支出します。	20,436	21,487
31	男女共同参画推進事業 政策推進課 P. 56	継続	四街道市男女共同参画推進計画に基づき、男女共同参画社会の形成に向け、啓発等諸事業を実施します。 ・男女共同参画審議会開催 等	329	329
32	まち・ひと・しごと創生推進事業 政策推進課 P. 57	継続	四街道市まち・ひと・しごと創生総合戦略を推進します。 ・結婚新生活応援事業補助金	900	400
33	ふるさと応援推進事業 政策推進課 P. 57	継続	市の魅力発信に資する取組として、市へのふるさと寄附金を推進します。 ・制度の周知啓発、寄附金の受付や返礼品送付 等	6,446	6,739
34	交通計画推進事業 政策推進課 P. 57	継続	地域公共交通会議を開催し、地域の実情やニーズにあった地域公共交通について協議・検討を行い、また、交通事業者等との調整事務を行います。 ・地域公共交通実証運行事業補助金	839	209

(総務費)

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
35	市内循環バス運行事業 政策推進課 P. 58	継続	公共施設へのアクセス確保とバスサービス不便地域の改善を図るため、バス事業者と運行協定を締結し、市内循環バス「ヨッピー」の運行に要する経費を補助します。	14,272	14,336
36	生活交通路線維持事業 政策推進課 P. 58	継続	バス事業者に対して、生活交通路線（吉岡線）の維持に必要な運行経費を補助します。	8,000	8,000
37	バス回転広場整備・管理事業 政策推進課 P. 58	継続	亀崎地区から物井駅までのバス運行に必要なバス回転広場を管理します。	242	245
38	シティセールス推進事業 シティセールス推進課 P. 58	継続	本市が持つさまざまな魅力を積極的に市内外に発信することにより、市の認知度向上とイメージアップを図る活動を行います。 <b>本年度は、認知度調査と「るるぶ四街道市」の改訂及び増刷を行います。</b> また、引き続きプレスリリース配信代行委託及び新聞記事等クリッピング業務委託も合わせて実施します。	4,576	1,621
39	イベント事業 シティセールス推進課 P. 59	継続	NHKの公開番組等、まちのにぎわいを生むイベントを開催するための文化センター使用料、備品借上料等です。	1,494	1,262
40	市民参加推進事業 シティセールス推進課 P. 59	継続	市民参加条例を適正に運用し、行政活動への市民参加をより一層推進するため、市民参加推進評価委員会を開催します。	289	311
41	市民協働推進事業 シティセールス推進課 P. 60	継続	みんなで地域づくり指針に示す地域づくり活動への市民、市民団体、行政等の一層の参画を図るため、みんなで地域づくり推進委員会を開催します。	1,210	2,658
42	みんなで地域づくりセンター運営事業 シティセールス推進課 P. 60	継続	地域づくりに関する情報収集・発信、相談、コーディネートを通じ、市と市民団体（自治会、NPO、事業者団体等）が協働して地域課題を解決する取り組みをプロデュースする「みんなで地域づくりセンター」を運営します。	11,212	11,122
43	コラボ四街道事業 シティセールス推進課 P. 60	継続	市民団体が地域課題の解決に向けて効果的な事業展開を図ることで、公共的サービスの担い手としての役割を果たすとともに、市民団体と行政が適切な役割分担による協働を実現することで魅力ある地域づくりを推進します。	9,679	11,835
44	ドラマチック四街道推進事業 シティセールス推進課 P. 61	継続	本市の暮らしや風景にスポットライトを当て、まちの魅力を発信することにより、市に対する誇りや愛着感の醸成を図る「ドラマチック四街道プロジェクト」を実施します。	2,494	2,448
45	電子自治体推進事業 情報推進課 P. 61	継続	総合行政ネットワーク(LGWAN)の適正な運営管理、ネットワーク強靱化に伴う千葉県セキュリティクラウドの共同利用を行います。 <b>また、OSのサポート終了に伴いノートパソコン等の入れ替えを行います。</b> ・LGWAN回線料 ・千葉県自治体情報セキュリティクラウド運用保守業務委託 等	24,397	4,852
46	IT活用推進事業 情報推進課 P. 62	継続	ASPサービス等を活用した各種システムの運用管理を行います。 ・グループウェアASP使用料 ・運用システムホスティング使用料 等	12,611	11,271

(総務費)

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
47	イントラネット運営事業 情報推進課 P. 62	継続	庁内ネットワーク（イントラネット）を構成するクラウドコンピュータ等の運用管理を行います。 <b>また、OSのサポート終了に伴いネットワーク管理サーバの移行作業等を行います。</b> ・光ケーブル使用料 ・サーバクラウド使用料 等	81,457	74,548
48	住民情報業務運営事業 情報推進課 P. 63	継続	行政情報システムに係る保守管理及び住民情報データを利用した電算処理業務の支援を行います。 ・行政情報システム等運用支援業務委託 ・行政情報システム使用料 等	35,010	34,566
49	文化センター管理事業 管財課 P. 63	継続	文化センターの維持管理を指定管理者により行います。 <b>また、機能維持のための不具合箇所の修繕を行うと共に会館棟の耐震補強工事を実施します。</b>	373,940	111,515
50	新技術・設計積算情報事業 契約課 P. 64	継続	適切かつ能率的な設計積算のために、最新の技術情報及び設計積算システム情報の提供を行います。	1,216	1,868
51	市民自治組織運営補助事業 自治振興課 P. 64	継続	地域住民の交流が深まり、うるおいと活力のある地域づくりが推進され、住民福祉の向上が図れるように市民自治組織を支援します。 ・市民自治組織助成金（85組織に年2回交付予定）等	40,517	42,401
52	地区連絡協議会事業 自治振興課 P. 65	継続	区・自治会相互の連絡、協調、親睦を図るために設置されている中学校地区連絡協議会の活動を支援します。	51	49
53	行政連絡事業 自治振興課 P. 65	継続	区・自治会を通して行政連絡文書（回覧等）の配布を行うとともに、区・自治会からの要望事項等の連絡調整窓口となります。	2,641	2,776
54	コミュニティ施設維持管理事業 自治振興課 P. 65	継続	地域活動の拠点となる集会施設の整備、維持管理に補助金を交付するとともに、市民相互の交流を図るためのコミュニティ施設を維持管理します。	40,958	18,076
55	ふるさとまつり事業 自治振興課 P. 66	継続	ふるさとづくりの一環として、老若男女が一堂に集う郷土のまつり「四街道ふるさとまつり」を主催する実行委員会に負担金を支出します。 ・開催予定日 8月24、25日 ・場所 四街道中央公園他	8,711	8,211
56	防犯対策事業 自治振興課 P. 66	継続	地域防犯活動の推進、防犯意識の向上に努めるとともに、安全で住み良い社会の実現に向け、防犯協会の支援、また防犯対策として設置している防犯カメラの維持管理を行うほか、 <b>防犯ボックスの運用を開始します。</b>	24,976	23,587
57	防犯灯維持管理事業 自治振興課 P. 67	継続	防犯灯及び道路照明灯の適正な維持管理に努めます。	46,212	51,998
58	地域災害対策事業 危機管理室 P. 68	継続	災害への備えとして、防災訓練の実施、防災行政無線機器の維持管理、防災用資器材及び災害時備蓄品の購入等を行います。 <b>また、防災行政無線（固定系）を1基増設します。</b>	39,205	39,633



(総務費)

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度 事業費
59	自主防災組織育成事業 危機管理室 P. 69	継続	自主防災組織等の設立促進と育成のため、千葉県地域防災力向上総合支援補助金を活用し、防災用資器材購入に係る経費および <b>防災士研修講座受講に係る経費</b> に対し補助金を交付します。 また、自主防災組織が自主的に行う防災訓練を支援するため、実施についての指導や訓練用消耗品の購入に対する補助金を交付します。	2,483	2,300
60	国民保護計画推進事業 危機管理室 P. 70	継続	武力攻撃事態等が発生した場合において、市民の生命、身体及び財産を保護し、被害を最小限にとどめるため、千葉県及び関係機関との連携を図ります。	1,597	4,044
61	交通安全対策事業 自治振興課 P. 70	継続	市内の幼稚園、保育園(所)、小中学校、高等学校及び高齢者等、幅広い年齢層を対象に交通安全教室を実施し、交通安全に対する市民意識の高揚を図り、交通事故のない安全なまちの実現を目指します。 また、春・秋の全国交通安全運動及び夏・冬の交通安全運動期間における街頭啓発活動を行います。	1,676	1,668
62	行政相談事業 総務課 P. 70	継続	行政全般に対する要望や意見等を聴くため、行政相談委員法に基づき相談窓口を設置します。毎月第1・第3水曜日に福祉センターにおいて定例相談を実施するほか、巡回相談も行います。	108	108
63	平和関連事業 総務課 P. 71	継続	核兵器廃絶平和都市宣言自治体として、日本非核宣言自治体協議会等への継続加入やモニュメントの動産保険の加入、記念碑等の維持管理を行います。	209	555
64	市税収入返還金 収税課 P. 71	継続	個人又は法人からの申告により、課税の更正等に伴う還付が発生した場合に市税過誤納還付金を支出します。	40,000	40,000
65	税務相談事業 課税課 P. 72	継続	税理士による税務相談の運営を行います。 ・8月、2月、3月を除く年9回、福祉センターで実施します。	90	90
66	諸証明等発行事業 課税課 P. 72	継続	所得等証明書、納税証明書、評価・公課証明書等諸証明の発行を行います。 また、臨時運行許可申請に対し、審査及び許可を行います。	2,806	1,940
67	固定資産評価審査委員会運営事業 収税課 P. 73	継続	固定資産課税台帳に登録された価格に関する審査の申出に応じて開催する固定資産評価審査委員会について、適正かつ円滑な運営を行います。	95	95
68	軽自動車税等賦課事業 課税課 P. 73	継続	地方税法、四街道市税条例等に基づき、軽自動車税・市たばこ税の賦課事務を行います。	7,717	7,552
69	住民税賦課事業 課税課 P. 74	継続	地方税法、四街道市税条例等に基づき、市県民税の賦課事務を行います。	55,821	54,023
70	固定資産税賦課事業 課税課 P. 75	継続	地方税法、四街道市税条例等に基づき、固定資産税・都市計画税の賦課事務を行います。	85,235	63,660

(総務費)

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
71	市税徴収事業 収税課 P. 76	継続	市税（国民健康保険税を除く。）を適正に徴収するための事務経費を支出します。 ・市税収納員による滞納の早期収納 ・行政情報システム活用による適正かつ効率的な徴収事務	23,754	23,564
72	債権回収事業 収税課 P. 76	継続	移管を受けた滞納者（国民健康保険税、後期高齢者医療保険料、介護保険料、保育料及び市税の滞納者）に対して債権の差押、不動産公売等、換価を中心とした滞納処分を行います。	1,598	1,571
73	戸籍記録整備事業 窓口サービス課 P. 77	継続	戸籍法に基づき、親族的な身分関係を登録し、公証する事務を行います。各種戸籍届書の審査・受理・送付、戸籍の記載・編製・整備を行い、適正な記録をします。	11,225	11,235
74	窓口証明交付事業 窓口サービス課 P. 78	継続	戸籍法、住民基本台帳法及び四街道市印鑑条例に基づく市民等の居住・身分関係を公証する事務並びに番号法に基づく通知カード・個人番号カードの交付に関する事務を行います。また、フロアサービス・総合窓口受付業務の委託、 <b>住民票等のコンビニ交付サービスの導入</b> により、市民サービスの向上を図ります。	79,584	53,624
75	窓口案内事業 窓口サービス課 P. 80	継続	来庁者へのご案内等の事務を行う総合案内業務を委託し、市民サービスの向上を図ります。	3,753	3,409
76	市民サービスセンター運営事業 窓口サービス課 P. 80	継続	市役所の窓口に来られない市民へのサービスの向上を図ります。 ・四街道駅市民サービスセンターでの住民票等の交付 ・鷹の台市民サービスコーナーでの住民票等の交付	6,301	6,216
77	住居表示事業 自治振興課 P. 81	継続	住居表示整備後の設備の維持管理及び住居表示事務の適切な運用を図ります。	1,049	374
78	選挙管理委員会運営事業 選挙管理委員会事務局 P. 82	継続	事務局の所管事務に係る一般事務費です。 ・選挙管理委員会開催経費（年4回定時登録及び随時開催） ・各種連絡協議会及び研修への参加	5,024	5,055
79	選挙啓発事業 選挙管理委員会事務局 P. 83	継続	各種選挙に対する啓発を行います。 ・街頭啓発 ・明るい選挙啓発ポスター、標語の募集及び審査 ・各種連絡協議会及び研修への参加	346	288
80	県議会議員選挙執行管理事業 選挙管理委員会事務局 P. 83	継続	任期満了（平成31年4月29日）に伴う千葉県議会議員選挙の管理執行を行います。 ・増設期日前投票所（2箇所）の設置 ・平成31年4月7日投開票事務の執行	15,904	12,924
81	参議院議員選挙執行管理事業 選挙管理委員会事務局 P. 84	新規	<b>任期満了（平成31年7月28日）に伴う参議院議員選挙の管理執行を行います。</b> ・期日前投票所及びポスター掲示場の設置 ・投票入場券の印刷、発送 ・投票率の向上に向けた啓発活動の実施等	33,125	0
82	市議会議員選挙執行管理事業 選挙管理委員会事務局 P. 85	新規	<b>任期満了（平成32年3月9日）に伴う市議会議員選挙の管理執行を行います。</b> ・期日前投票所及びポスター掲示場の設置 ・投票入場券の印刷、発送 ・投票率の向上に向けた啓発活動の実施等	56,204	0

(総務費)

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
83	統計事務事業 政策推進課 P. 86	継続	統計調査に係る一般事務費です。 ・2020年国勢調査の実施に伴う、調査区データ作成委託 等 ・千葉県統計協会負担金	2,034	169
84	各種統計調査事業 政策推進課 P. 87	継続	国や県から委託された統計調査を実施します。 ・工業統計調査、学校基本調査、千葉県毎月常住人口調査及び千葉県年齢別・町丁字別人口調査 等	4,130	7,289
85	監査事務運営事業 監査委員事務局 P. 88	継続	市の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理等について、公正で合理的かつ効率的な行政運営確保のため、監査委員による定期監査、決算審査、財政健全化法に係る各指標の審査等を行います。	2,902	2,942

## 3款 民生費

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
86	福祉施策推進事業 福祉政策課 P. 90	継続	市の保健福祉施策や計画策定等に係る審議を行うため、保健福祉審議会等を開催します。	304	420
87	保養センター管理運営事業 福祉政策課 P. 90	継続	指定管理者に指定した四街道市地域振興財団に施設の管理運営を委託します。	12,730	14,005
88	福祉施設苦情相談員設置事業 福祉政策課 P. 90	継続	市が設置運営する福祉施設（保育所2箇所、くれよん）利用者の苦情等を適切に対応するための第三者機関による苦情相談を行います。	62	81
89	民生委員事業 福祉政策課 P. 90	継続	民生委員法に基づき、職務を遂行する民生委員児童委員協議会に対し、その組織及び活動を支援します。 <b>また、3年に一度行われる民生委員児童委員の斉改選を実施します。</b> ・民生委員児童委員 実数136人（現定数137人）	7,725	6,947
90	更生保護事業 福祉政策課 P. 91	継続	保護司法に基づき、職務を遂行する保護司に関する活動及び更生保護を目的とする更生保護女性会活動を支援します。 ・保護司 7人 ・社会を明るくする運動の実施	680	740
91	人権擁護事業 福祉政策課 P. 91	継続	人権擁護委員法に基づき職務を遂行する人権擁護委員に関する活動支援及び人権啓発活動を実施します。 ・人権擁護委員 6人	571	570
92	社会福祉協議会支援事業 福祉政策課 P. 92	継続	地域福祉の充実を図り、共助による地域社会を構築するため、社会福祉協議会の人件費、事業費について補助を行います。 地域福祉活動の活性化を図るため、地区社会福祉協議会の活動拠点及び活動事業に対して補助を行います。	94,355	96,403
93	災害弔慰金等事務事業 福祉政策課 P. 92	継続	千葉県市町村総合事務組合で共同処理をしている、自然災害により被害を受けた住民に対する災害弔慰金の支給、災害障害見舞金の支給及び災害援護資金の貸付け事務に要する市町村負担金を同組合に支出します。	235	233

(民生費)

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
94	戦傷病者戦没者遺族等 援護事業 福祉政策課 P. 92	新規	戦没者、戦災犠牲者を追悼し、遺族の援護及び恒久平和を祈念するため、 戦没者追悼式を挙ります。(隔年開催)	688	0
95	社会福祉法人指導監査 事業 福祉政策課 P. 92	継続	社会福祉法人に対して社会福祉法第56条第1項に規定する検査を実施しま す。	630	630
96	国民年金事務事業 国保年金課 P. 93	継続	国民年金事務に係る一般事務費です。国民年金制度の円滑な運営を図るた め、日本年金機構への各種申請や各種年金裁定請求書等の進達業務等を行いま す。また、一部窓口業務を委託します。	9,581	8,667
97	国民健康保険特別会計 繰出金 国保年金課 P. 94	継続	国民健康保険事業を運営する上で必要な経費を特別会計へ繰出します。 ・法定繰出(保険基盤安定繰出、職員給与費等繰出、国保財政安定化支援繰 出、出産育児一時金等繰出)	479,354	466,885
98	地域福祉施設管理運営 事業 福祉政策課 P. 94	継続	地域福祉の充実を図るため、福祉団体等に活動場所を提供します。	17	17
99	総合福祉センター管理 運営事業 福祉政策課 P. 94	継続	指定管理者に指定した四街道市社会福祉協議会に施設の管理運営を委託しま す。	25,661	45,076
100	南部総合福祉センター 管理運営事業 福祉政策課 P. 95	継続	指定管理者に指定した四街道市社会福祉協議会に施設の管理運営を委託しま す。 <b>また、わろうびんぐホールの音響設備の改修を行います。</b>	43,124	41,204
101	経済支援事業 障害者支援課 P. 96	継続	障害のある人に対し、障害者手当、医療費の助成金等を支給することによ り、障害のある人の経済的負担を軽減します。 ・特別障害者手当等給付 ・重度心身障害者医療費の助成 等	206,883	199,018
102	障害者自立支援給付事 業 障害者支援課 P. 96	継続	障害者総合支援法による障害福祉サービスを利用するための支給決定、負担 額の決定に基づき、福祉サービスの適正な支給を行います。 ・障害者自立支援給付費(自立支援医療費、介護給付費等支給費、障害者補装 具費、障害児通所等給付費)の支給	1,912,522	1,631,085
103	地域生活支援事業 障害者支援課 P. 97	継続	障害者総合支援法の地域生活支援事業に基づき、市が独自に展開する事業 で、日常生活用具の給付、移動支援、日中一時支援事業等を行います。	102,080	95,879
104	在宅生活支援事業 障害者支援課 P. 97	継続	障害のある人に様々なサービスを提供し、在宅生活を継続するための利便性 及び在宅生活の維持向上を図ります。 ・障害者施設等通所交通費助成 ・福祉タクシー券の交付、重度身体障害者住宅改善費助成 等	19,741	17,938
105	障害者相談支援事業 障害者支援課 P. 98	継続	障害者総合支援法に基づき、障害支援区分の認定を行うほか、障害のある人 やその家族の相談等を行います。	5,916	6,818

(民生費)

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
106	精神保健普及啓発事業 障害者支援課 P. 99	継続	精神保健福祉の普及啓発を図るための市民を対象とした講演会の開催や、精神科医師による「心の健康相談」を行います。 ・精神保健福祉普及啓発講演会 1回 ・心の健康相談 2回	122	122
107	障害福祉推進事業 障害者支援課 P. 99	継続	障害者自立支援協議会の運営、障害者優先調達の推進、グループホーム等の運営費や家賃助成を行うほか、福祉作業所の指定管理、障害者相談支援事業の委託等地域の障害福祉の向上を図ります。	117,087	120,920
108	意思疎通支援事業 障害者支援課 P. 100	継続	障害者総合支援法に基づき、聴覚等に障害のある人と障害のない人との意思疎通を支援するため、手話通訳者の設置及び派遣、要約筆記者の派遣を行います。	5,416	5,029
109	児童デイサービスセンター施設管理事業 くれよん P. 101	継続	児童デイサービスセンターの建物の管理業務を行います。 ・施設、設備用消耗品の購入 ・カーテンクリーニング	65	140
110	児童発達支援事業 くれよん P. 101	継続	心身の発達に支援を必要とする児童に対し、日常生活における基本的な動作の指導、集団生活への適応訓練を行うとともに、保護者への指導及び助言を行います。	13,605	13,622
111	シニアクラブ支援事業 福祉政策課 P. 103	継続	高齢者の生きがいがづくり、健康づくり、社会奉仕活動を実施、推進するシニアクラブ連合会及び単位シニアクラブに対して、老人福祉法に基づき支援します。 ・単位クラブ数 50クラブ	4,776	4,952
112	シルバー人材センター支援事業 福祉政策課 P. 103	継続	高齢者等の雇用の安定等に関する法律に基づき、高齢者の臨時的・短期的就業機会の確保・提供を行っているシルバー人材センターに対し、その活動を支援します。	13,200	14,001
113	長寿者褒賞事業 福祉政策課 P. 103	継続	長寿者の社会貢献に感謝の意を表し、95歳・100歳の誕生日を迎えた方にお祝い状と記念品を贈呈します。また、90歳の誕生日を迎えた方にお祝い状を贈呈します。	1,112	1,291
114	シニア憩いの里運営支援事業 福祉政策課 P. 104	継続	高齢者の生きがいがづくり促進のため、地域住民等が自主的に運営し、高齢者等が自由に集い交流できることを目的とした施設に対し、運営に要する経費の一部について補助金を支出します。	1,080	1,080
115	老人保護措置事業 高齢者支援課 P. 104	継続	65歳以上で環境上の理由及び経済的理由等から居宅において生活することが困難な方を養護老人ホーム等に入所措置します。	29,768	26,999
116	高齢者在宅生活支援事業 高齢者支援課 P. 104	継続	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らしていくために利用できる介護保険以外の在宅福祉サービスを提供します。	37,880	36,511
117	老人福祉施設整備事業 高齢者支援課 P. 105	新規	千葉県介護施設等整備事業交付金を活用し、看護小規模多機能型居宅介護の整備を行う事業者に補助金を交付し、介護保険サービスの提供体制の充実を図ります。	38,634	0

(民生費)

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
118	後期高齢者医療制度負担金 国保年金課 P.105	継続	千葉県後期高齢者医療広域連合に対して、療養の給付に係る市の定率負担分(1/12)と市の規模に応じた共通経費負担金を支出します。 ・医療給付費負担金、共通経費負担金	762,035	731,727
119	後期高齢者医療特別会計繰出金 国保年金課 P.105	継続	後期高齢者医療制度に係る職員給与費、事務費及び保険基盤安定負担金を特別会計に繰出します。	190,910	178,987
120	介護保険特別会計繰出金 高齢者支援課 P.106	継続	介護給付費等の市負担分(12.5%)及び包括的支援等事業の市負担分(19.25%)並びに一般管理、賦課徴収及び要介護認定等の事務に係る費用を特別会計に繰出します。	944,354	894,390
121	介護保険事業 高齢者支援課 P.106	継続	介護職員初任者研修及び介護福祉士実務者研修の受講者に対し研修費の補助を行います。	1,500	3,000
122	子ども医療対策事業 子育て支援課 P.107	継続	子どもの保健対策の充実及び保護者の経済的負担の軽減を図るため、中学校3年生までの通院及び入院に要する子どもの医療費を助成します。	424,230	414,793
123	家庭児童相談事業 子育て支援課 P.107	継続	家庭児童相談員、母子・父子自立支援員、婦人相談員を配置し、児童や家庭に関するあらゆる相談に応じ、問題解決のための支援を行います。	7,729	7,787
124	児童虐待防止・DV被害者支援事業 子育て支援課 P.108	継続	要保護児童対策地域協議会を運営し、児童虐待の予防、早期発見及び被虐待児への適切な対応並びにDV被害者の安全を確保するための支援を行います。	2,097	1,146
125	養育医療給付事業 子育て支援課 P.109	継続	母子保健法に基づき、指定医療機関にて入院が必要な未熟児の養育医療を給付します。	7,543	3,407
126	子ども・子育て支援事業計画策定事業 子育て支援課 P.109	継続	<b>子ども・子育て支援法に基づき、四街道市子どもプラン(第2期子ども・子育て支援事業計画)を策定します。</b>	3,663	2,711
127	子ども・子育て施策推進事業 子育て支援課 P.109	継続	子ども・子育て施策を総合的かつ計画的に推進するため、子ども・子育て会議を開催します。 また、(仮称)子ども条例の制定に向けた検討を行うため、(仮称)子ども条例検討部会を開催します。	684	590
128	ファミリー・サポート・センター運営事業 保育課 P.110	継続	育児の援助を行いたい者(提供会員・両方会員)と、受けたい者(依頼会員・両方会員)からなる「ファミリー・サポート・センター」にアドバイザーを配置し、地域における育児に関する相互援助活動を支援します。	5,295	5,218
129	私立幼稚園就園奨励費等補助事業 保育課 P.110	継続	私立幼稚園に通う園児の保護者に対する助成を行います。 ・私立幼稚園就園奨励費補助金 ・私立幼稚園就園児補助金	247,904	235,283

(民生費)

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
130	私立幼稚園等運営補助事業 保育課 P.111	継続	私立幼稚園、認定こども園に対する助成を行います。 ・教材費補助金 ・特別支援教育運営費補助金 ・私立幼稚園預かり保育補助金（通年、夏季休業期間） ・幼稚園型一時預かり事業補助金	9,574	9,890
131	幼児教育振興費補助事業 保育課 P.111	継続	幼児教育の振興や教職員の資質向上を図る目的で、私立幼稚園等が合同で実施する事業に対して助成を行います。 ・幼児教育振興費補助金	720	720
132	病児・病後児保育事業 保育課 P.111	継続	保護者の仕事の都合などにより家庭での保育が困難な病気や病気の回復期の子どもについて、市内の医療機関で一時的に保育を実施します。	13,378	13,239
133	児童手当支給事業 子育て支援課 P.112	継続	子育て世帯の生活の安定と次代の社会を担う児童が健全に育つことを目的として、中学校3年生までの児童を養育する者に児童手当を支給します。 ・3歳未満と小学校修了前の第3子以降 月額 15,000円/人 ・上記以外 月額 10,000円/人 ・所得制限対象者（特例給付） 月額 5,000円/人	1,503,319	1,492,361
134	保育所入所等管理事業 保育課 P.112	継続	認可保育所等の入所決定、保育料の賦課徴収等に係る一般事務費です。	4,464	4,477
135	保育所運営委託事業 保育課 P.113	継続	子ども・子育て支援法による保育を行う費用のうち私立保育園に支払う委託料、認定こども園及び小規模保育事業所に支払う補助金です。 ・運営委託先 市内保育園14園（1園は新設）、認定こども園1園、小規模保育事業所4園、ほか管外保育園	1,632,749	1,455,119
136	ひとり親家庭等支援事業 子育て支援課 P.113	継続	ひとり親家庭等への支援として、医療費の助成、入学等祝金の支給、就労促進と自立支援を目的とした助成、中学生を対象とした学習支援を行います。	30,025	27,636
137	母子生活支援施設等入所保護事業 子育て支援課 P.114	継続	配偶者のない女子又はこれに準ずる事情にある女子であって、その者の監護すべき児童の福祉に欠ける場合、その保護者及び児童を母子生活支援施設において保護します。また、経済的理由により、入院助産を受けることができない妊産婦に対し助産施設において助産を行います。	5,014	4,774
138	児童扶養手当事業 子育て支援課 P.114	継続	離婚によるひとり親家庭等、父又は母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の生活の安定と自立の促進に寄与し、児童の福祉の増進を図るために児童扶養手当を支給します。	323,915	261,509
139	児童遊園管理事業 子育て支援課 P.115	継続	児童の健康を増進し情操を豊かにするため、児童遊園の維持管理を行います。	778	778
140	児童センター運営委託事業 子育て支援課 P.115	継続	四街道市社会福祉協議会を指定管理者に指定し、児童センター2ヶ所の運営を行います。	26,615	26,509
141	プレーパーク運営事業 子育て支援課 P.115	継続	ノコギリやかなづち等の道具、土や木などの要素が身近にある環境で、子どもたちが自由な発想で遊びを展開し、工夫すること、協力することの楽しさを体験できるプレーパークを運営します。 ・和良比どんぐりの森他	2,978	2,980

(民生費)

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
142	こどもルーム運営事業 保育課 P.116	継続	児童福祉法に基づき、保護者が労働等により昼間家庭にいない小学生に対し、放課後における安全で健やかな居場所としてのこどもルームを設置し、四街道市社会福祉協議会に運営を委託します。	184,371	212,730
143	保育所管理運営事業 保育課 P.117	継続	市立保育所施設の維持管理等に係る経費です。 ・各保育所の機械警備、清掃業務、害虫駆除委託、中央保育所分園運営委託、中央保育所分園給食業務委託 等	37,896	35,748
144	私立保育園運営費等補助事業 保育課 P.118	継続	児童福祉法の向上を図るため、私立保育園等に対して補助金を交付します。 ・延長保育、障害児保育、一時保育、子育て支援センター等の補助 ・保育士用の宿舍借り上げ費用の補助 ・3市連携による保育園の運営費を利用定員に応じて負担	277,487	255,595
145	中央保育所施設維持管理事業 中央保育所 P.118	継続	保育における施設管理及び環境整備を行います。 ・光熱水費 等	7,847	6,493
146	中央保育所保育運営事業 中央保育所 P.119	継続	児童福祉法による入所乳幼児（0歳児～5歳児、定員120名）の保育事業、子育て支援センター事業及び一時保育事業（離乳食完了期の満1歳～5歳児、13名）を行います。 ・嘱託医報償費及び保育士賃金 等	46,087	46,528
147	中央保育所給食運営事業 中央保育所 P.119	継続	給食室を衛生的に管理し、安全かつ栄養バランスのとれた昼食や補食の提供を行います。 ・賄材料費 等	16,660	18,540
148	分園施設維持管理事業 中央保育所 P.120	継続	保育における施設管理及び環境整備を行います。 ・ガス料 等	704	430
149	分園保育運営事業 中央保育所 P.120	継続	児童福祉法による入所乳幼児（2歳児～5歳児、定員29名）の保育事業を行います。 ・嘱託医報償費 等	406	486
150	分園給食運営事業 中央保育所 P.120	継続	給食室を衛生的に管理し、安全かつ栄養バランスのとれた昼食や補食の提供を行います。 ・賄材料費 等	2,498	2,536
151	千代田保育所施設維持管理事業 千代田保育所 P.121	継続	保育における施設管理及び環境整備を行います。 ・光熱水費 等	5,722	5,552
152	千代田保育所保育運営事業 千代田保育所 P.122	継続	児童福祉法による入所乳幼児（0歳児～5歳児、定員120名）の保育事業、子育て支援事業（子育てひろば）及び一時保育事業（離乳食完了期の満1歳～5歳児、7名）を行います。 ・嘱託医報償費及び保育士賃金 等	28,734	21,731
153	千代田保育所給食運営事業 千代田保育所 P.122	継続	給食室を衛生的に管理し、安全かつ栄養バランスのとれた昼食や補食の提供を行います。 ・賄材料費 等	14,993	15,561



(民生費)

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
154	生活保護給付事務事業 生活支援課 P. 123	継続	生活保護申請者に対する各種調査の実施、保護費支給の適正化など、生活保護法に基づく事業を実施する費用です。	18,156	25,253
155	行旅死亡人等墓埋葬事業 生活支援課 P. 124	継続	行旅病人及行旅死亡人取扱法・墓地、埋葬等に関する法律に基づき、対象となる者の救護や必要な措置を行います。	864	849
156	生活困窮者自立支援事業 生活支援課 P. 124	継続	生活困窮者自立支援法に基づき、自立支援事業の実施、住居確保給付金の支給その他の事業を行い、生活困窮者が困窮状態から早期に脱却することを支援します。	27,268	31,612
157	生活保護給付事業 生活支援課 P. 124	継続	生活保護法に基づき、最低限度の生活を保障するとともに、自立の助長を図るため、生活困窮者に対し、必要な保護を行います。	1,188,486	1,175,264

## 4 款 衛生費

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
158	保健活動地域連携事業 健康増進課 P. 126	継続	市町村保健活動に携わる者の連携強化・資質向上を図る事業を行う団体に対し負担金を支出します。 ・印旛郡市保健指導者研究会負担金 ・千葉県市町村保健活動連絡協議会負担金	49	49
159	保健医療体制整備事業 健康増進課 P. 126	継続	市民の健康増進、健康危機対策、医療体制整備等の保健医療活動を実施する団体に対し、補助金の交付・負担金の支出を行います。 ・千葉県予防接種事故救済措置事務負担金 ・印旛市郡医師会補助事業負担金 ・ <b>骨髄移植ドナー支援事業助成金</b> 等	1,874	1,439
160	健康データ管理事業 健康増進課 P. 126	継続	検診・予防接種等保健事業の対象者や受診者のデータを経年管理し、効率的な事業運営を行うとともに、結果データを分析・活用し、市民の健康増進を図ります。	5,512	6,176
161	検診事業 健康増進課 P. 127	継続	市民の健康保持・増進を目的に、各種がん検診等を行い、疾病の早期発見・予防に努めます。 ・胃がん・大腸がん・肺がん・乳がん・子宮頸がん検診、肝炎ウイルス検診、骨粗しょう症検診、成人歯科健診 等	118,926	117,203
162	予防接種事業 健康増進課 P. 127	継続	市民を対象に、予防接種法に基づく定期予防接種を行い、感染症流行の予防に努めます。 <b>また、骨髄移植等特別の理由により、獲得免疫が消失した未成年者の再接種費用を助成します。</b> ・ヒブ、肺炎球菌(小児・高齢者)、B型肝炎、四種混合、BCG、日本脳炎、二種混合、麻疹風しん混合、水痘、高齢者インフルエンザ 等	239,567	240,435
163	保健推進員事業 健康増進課 P. 128	継続	健康づくりに意欲がある市民として自治会から推薦され委嘱した保健推進員に、地域の身近な相談役、行政とのパイプ役として活動してもらうことにより、健康づくりの実践活動を広めます。(定数40名)	2,082	1,852
164	健康よっかいどう 21プラン推進事業 健康増進課 P. 128	継続	子どもから高齢者まで、みんなが健康でいきいきと暮らせるまちを目指し、「第2次健康よっかいどう21プラン」推進に資する各種事業の実施および進行管理を行います。検診受診等、市民自らの健康行動にインセンティブを提供し、健康づくりへの動機づけを行います。	355	434

(衛生費)

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
165	成人保健事業 健康増進課 P. 129	継続	市民の健康の保持増進、疾病予防を目的に、健康増進法、自殺対策基本法に基づき、健康相談・健康教育・自殺対策事業等を実施します。	755	785
166	母子保健事業 健康増進課 P. 129	継続	妊産婦、乳幼児を対象とした相談・健診・各種教室の開催や家庭訪問により、子育て家庭の健康の保持増進と妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援を行います。出産直後からの親子支援の充実に目的に、産後ケア事業を実施します。	90,920	85,697
167	ことばの相談事業 健康増進課 P. 131	継続	ことばの発達を含め、こどもの育ちについて心配を抱える幼児とその保護者に対して、相談や支援を行います。	523	525
168	保健センター管理運営事業 健康増進課 P. 131	継続	施設の機能を良好に維持するため、保守・点検・修繕を実施します。	18,863	21,436
169	休日夜間急病診療所事業 健康増進課 P. 132	継続	市医師会等の協力により、日曜、祝日及び年末年始の夜間に市保健センター内に休日夜間急病診療所を開設し、急病患者の応急診療を行います。	7,625	7,125
170	環境政策推進事業 環境政策課 P. 133	継続	環境保全、公害対策、環境施設（ごみ処理施設を除く）等環境施策に関する重要検討事項等に係る審議を行うため、環境審議会を開催します。（年2回開催予定）	239	419
171	畜犬事業 環境政策課 P. 134	継続	狂犬病の発生を予防し、公衆衛生の向上を促進するため、各種施策を行います。 ・飼犬の登録鑑札及び狂犬病予防注射済票の交付 ・集合狂犬病予防注射の実施	657	672
172	環境衛生推進事業 環境政策課 P. 134	継続	市民が快適に生活できる清潔できれいなまちづくりを目指すため、各種施策を行います。 ・四街道駅前公衆トイレ管理運営に関する事務 ・環境美化表彰等、環境美化施策に関する事務 ・公共施設に発生した衛生害虫駆除に関する事務	5,278	5,944
173	葬祭組合事業 環境政策課 P. 135	継続	佐倉市、四街道市、酒々井町葬祭組合が設置している「さくら斎場」に係る管理運営費負担金を支出します。	74,801	74,842
174	飲用水衛生対策事業 環境政策課 P. 135	継続	水道法及び四街道市小規模水道条例に基づき各水道施設の適正管理を推進するため、立入検査及び指導等を行います。	10	10
175	合併処理浄化槽普及促進事業 環境政策課 P. 135	継続	生活排水による公共用水域の水質汚濁防止のため、し尿と雑排水を合わせて処理する高度処理型合併処理浄化槽の設置者に対し、補助金を交付します。	4,629	4,629
176	自然環境対策事業 環境政策課 P. 135	継続	印旛沼流域等の水環境対策のため、市民参加による清掃活動を実施します。また、ホタル自生地保護のため、ホタル自生地の土地の借上げをします。	102	102

(衛生費)

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
177	市営霊園管理運営事業 環境政策課 P. 136	継続	霊園の維持管理（指定管理事務を含む）、霊園使用料及び管理料の徴収並びに墓地の返還に伴う使用料及び管理料の還付に関する経費を支出します。	24,594	23,139
178	環境保全対策事業 環境政策課 P. 137	継続	放射線測定器の点検・校正を行い、測定が行える体制を整備します。 また、省エネルギー設備等の設置者に対し補助金を交付します。	4,628	5,493
179	環境行政推進事業 環境政策課 P. 137	継続	係（公害対策費）の運営に係る事務的経費です。	1,536	1,374
180	公害防止対策事業 環境政策課 P. 138	継続	測定機器の精度を維持し、近隣騒音などが生活環境に及ぼす影響について、現況の把握に努めます。 騒音規制法第18条に基づき、自動車騒音の状況の常時監視を実施します。	694	760
181	公害調査測定事業 環境政策課 P. 138	継続	河川水質調査による水質汚濁状況、地下水水質調査による地下水汚染状況、ダイオキシン類濃度測定による大気中のダイオキシン類などの現状把握に努めます。	5,786	5,707
182	地下水汚染防止対策事業 環境政策課 P. 138	継続	現在汚染が確認されている地区の地下水汚染防止対策として、汚染機構解明調査や汚染除去対策等を行います。	24,354	24,062
183	廃棄物対策事業 廃棄物対策課 P. 139	継続	ごみ処理施策に関する諮問事項を審議するごみ処理対策委員会の経費を支出します。 また、全国都市清掃会議及び千葉県環境衛生促進協議会の主催する各種研修会への参加、不法投棄対策として看板の作製・設置を行います。	358	357
184	ごみ減量化・リサイクル推進事業 廃棄物対策課 P. 140	継続	ごみの減量、リサイクルを推進するため、買い物袋持参運動や産業まつりにおける啓発事業等を行うとともに、 <b>家庭系ごみ処理手数料制度導入に伴う経費を支出します。</b> また、再資源化物集団回収事業実施団体等に対して助成を行います。	16,891	12,003
185	クリーンセンター管理運営事業 クリーンセンター P. 141	継続	ごみ焼却施設及び粗大ごみ処理施設の適正な維持管理と周辺環境への影響防止のため、施設の運転管理及び保守点検整備を行います。	640,530	625,357
186	廃棄物収集運搬処理処分事業 クリーンセンター P. 142	継続	市内から発生するごみを、可燃ごみ、不燃ごみ、プラスチック・ビニール類、資源物、有害ごみ等に区分して収集・運搬するとともに、リサイクルに配慮した適正な処理・処分を行います。	555,544	547,579
187	不法投棄廃棄物処分事業 クリーンセンター P. 144	継続	不法に投棄された廃棄物を撤去するとともに、撤去した各種廃棄物は、市が直接処理または廃棄物処理専門業者等に委託して処理・処分を行い、生活環境の保全に努めます。	2,822	2,845
188	ゴミゼロ運動事業 クリーンセンター P. 144	継続	自然環境と街の美観の保持を目的とし、散乱する空き缶等の市内一斉清掃を多数の市民参加を得て、年1回実施し、ごみの散乱防止を図ります。（5月下旬に実施予定）	814	813

(衛生費)

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
189	次期ごみ処理施設整備事業 廃棄物対策課 P. 145	継続	次期ごみ処理施設の整備を行います。また、次期ごみ処理施設等用地の適正管理に努めます。 ・整備運営事業発注支援業務委託 等	16,966	133,775
190	ごみ処理施設周辺対策事業 廃棄物対策課 P. 145	継続	次期ごみ処理施設等用地周辺地域からの要望に応えるとともに、クリーンセンター周辺地域との協議を行います。 ・吉岡4号線用地購入費 ・吉岡区自治会館新築工事負担金 等	60,601	35,248
191	印旛衛生施設管理組合事業 廃棄物対策課 P. 146	継続	し尿及び浄化槽汚泥処理のため、5市町（佐倉市、四街道市、八街市、富里市、酒々井町）で構成している印旛衛生施設管理組合の運営費負担金を支出します。	49,308	47,078
192	地区清掃収集処理事業 クリーンセンター P. 146	継続	自然環境と街の美観の保持を図るため、地区住民が行う清掃活動の際に、発生物の運搬・処分を行います。	648	934
193	印旛広域水道用水供給事業 政策推進課 P. 146	継続	印旛郡市広域市町村圏事務組合が実施する印旛広域水道用水供給事業に参画し、水源開発及び広域化対策に要する経費に対して出資金及び負担金を支出します。	34,545	49,736

## 5 款 農林水産業費

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
194	農業委員会運営事業 農業委員会事務局 P. 147	継続	農業委員会総会及び調査会を開催し、農地法に係る議案の審議を行います。また、耕作放棄地対策や利用集積の推進等、農地利用の最適化に関する活動を行います。その他、農業者年金業務、相続税の納税猶予等に対するの現地調査、証明書の交付等を行います。	13,706	13,529
195	地域農業振興特別融資制度推進事業 産業振興課 P. 149	継続	農業生産者への支援策として、農業経営の安定化や改善等で借り入れた資金への利子補給を行います。	5	18
196	農産物生産等支援育成事業 産業振興課 P. 149	継続	農業生産者及び団体等への支援策として、補助金交付や関係団体への負担金支出などを行います。	11,150	13,503
197	市民農園事業 産業振興課 P. 150	継続	野菜などの栽培を通じて自然にふれあうとともに、レクリエーションの場として、また、農業への理解を深めるために市民農園の貸し出しを行います。	2,581	2,521
198	水田農業振興事業 産業振興課 P. 150	継続	稲作経営の安定化のため、土地改良区や水利組合等への電気代の補助など土地改良事業に対して支援を行います。また、国の事業である経営所得安定対策等事業を円滑に実施するため、耕作台帳システムの更新、管理運営などを行います。	4,221	3,607
199	農業振興地域整備計画事業 産業振興課 P. 151	継続	農業振興地域の指定農用地について、除外・編入・用途変更の申請に対し、その内容を審議する農業振興地域整備促進協議会を運営します。	240	240

(農林水産業費)

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
200	農業活性化事業 産業振興課 P. 151	新規	担い手への農地集積と集約化を推進するため、一定の要件を満たした際に、地域又は個人に対して協力金等を支払います。また、新規就農者の生活基盤の安定化のため、資金を交付します。	4,500	0
201	畜産支援事業 産業振興課 P. 151	継続	家畜伝染病を未然に防止するために、畜舎消毒用医薬品の配布や家畜伝染病予防事業補助金の交付を行います。また、畜産業の振興を図るため、畜産共進会、サイレージ品評会の参加支援、畜産農家への経営上の指導等の支援を行います。	770	891
202	農業経営基盤強化促進事業 産業振興課 P. 152	継続	農業者が作成した農業経営改善計画等を審査し、認定農業者等の認定業務を行う農業経営基盤強化促進協議会を運営します。	243	260
203	農道整備事業 産業振興課 P. 152	継続	農業環境の整備と向上を図るため、農道の舗装工事や、破損箇所補修及び砕石の配布を行います。	5,895	9,626
204	農地保全管理事業 産業振興課 P. 152	継続	農地・農業用水等の保全管理と農村環境の向上及び営農活動を実施するために農業者や団体に交付金を交付します。	6,435	6,473
205	林業振興事業 産業振興課 P. 153	継続	森林保全の関係団体を支援するとともに、植林、下刈、枝打、間伐を実施した関係団体に対して補助金を交付します。また、森林台帳システム運営のために千葉県森林クラウドを利用するとともに、森林環境譲与税の創設に伴い、配分される譲与税を活用した森林整備事業等を円滑に推進するため、当該事業資金の管理等を行う森林環境譲与税基金を創設します。	2,694	582
206	森林ボランティア養成事業 産業振興課 P. 153	継続	森林所有者及び専門員を講師として、今後の森林整備の担い手となる森林ボランティアを養成するための講座を開催します。	741	50

## 6款 商工費

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
207	商工業振興促進事業 産業振興課 P. 154	継続	大規模小売店舗立地法や中心市街地における市街地の整備改善及び商業等の活性化に関する事項等、商工業の振興に必要と認められる事項の審議・検討を行う商工開発促進審議会の運営を行います。	69	69
208	商工振興支援事業 産業振興課 P. 154	継続	市内の商工業を振興するため、地域の総合的な経済団体である商工会及びその他の団体に、円滑な活動を支援するため補助を行います。 千葉市・市原市・四街道市の3市連携による合同企業説明会を開催します。	10,008	10,024
209	産業まつり実施事業 産業振興課 P. 155	継続	市内の農産物や商工業製品の紹介と消費者との交流を図る「産業まつり」への助成を行います。 ・開催予定日 11月9日、10日 ・場 所 四街道中央公園他	2,600	2,671
210	中小企業資金融資事業 産業振興課 P. 155	継続	事業資金の融資を行うための預託金を金融機関へ預け入れ、中小企業への資金融資及び利子補給を行い、中小企業の育成と振興を図ります。	50,403	51,204

(商工費)

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
211	中心市街地等活性化事業 産業振興課 P. 155	継続	中心市街地の活性化に向け、空き店舗を活用して事業を行う創業者に対する支援として補助金を交付します。	5,186	5,548
212	観光支援事業 産業振興課 P. 155	継続	吉岡「福星寺」のしだれ桜の観桜者用トイレの設置、和良比はだか祭り開催時の周辺住宅地の交通整理等を行います。また、地域資源活用事業に対する補助金交付や、千葉市・市原市・四街道市の3市連携による観光ガイドブック「千葉あそび」を作成します。	1,128	4,885
213	消費者保護事業 産業振興課 P. 156	継続	消費生活上の被害を未然に防ぐ啓発活動を行うとともに、多様化する消費生活相談に対してアドバイス等を行うため、消費生活センターの運営を行います。	12,114	12,268
214	消費者教育推進事業 産業振興課 P. 156	継続	消費生活に必要な情報や知識を提供するため、各方面の専門家等を講師に招き、講座・イベントの開催等を通して消費者啓発を行います。	1,001	965

## 7 款 土木費

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
215	建築行政事業 建築課 P. 157	継続	安全な建築物で市民が生活できるよう建築基準法に基づき建築物等に対する指導を行い、住宅の品質確保の促進のため、住宅リフォーム補助金を交付し、市政だより及びホームページの掲載により啓発を行います。	2,662	3,162
216	建築防災行政事業 建築課 P. 158	継続	災害に強いまちづくりの推進に向けて、木造住宅耐震診断費補助金、木造住宅耐震改修費補助金、 <b>危険コンクリートブロック塀等安全対策事業費補助金</b> を交付し、市政だより及びホームページの掲載により啓発を行います。	9,612	9,612
217	建築確認申請等事業 建築課 P. 158	継続	建築基準法に基づいて確認申請の審査及び検査業務等を適正かつ迅速に行います。指定確認検査機関が行う建築確認審査及び検査等については、報告書により確認を行います。 ・建築行政共用データベースシステム使用料	212	159
218	市有建築物設計・工事監理事業 建築課 P. 159	継続	工事等の適切な設計図書の作成及び良好な品質の確保等をするため工事の監理を行います。 ・研修視察負担金及び営繕積算システム使用料 等	1,000	1,009
219	道路管理事業 道路管理課 P. 160	継続	道路を適正に管理していくため、道路用地の草刈り、道路境界の確定、路面の清掃及び管理に要する消耗品や原材料の購入等を行います。 <b>また、道路台帳図及び境界確定資料の電子化を行います。</b>	64,225	47,938
220	四街道駅前広場管理事業 道路管理課 P. 161	継続	四街道駅前広場の景観を維持するため、清掃、樹木の管理及び花壇の管理を行います。	5,409	3,363
221	物井駅前広場管理事業 道路管理課 P. 161	継続	物井駅前広場の景観を維持するため、花壇の管理を行います。 また、東側において一部土地を借り上げ(635.76㎡)、送迎車のための自動車転回場を確保します。	1,892	1,851

(土木費)

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度 事業費
222	街路樹管理事業 道路管理課 P. 162	継続	良好な道路環境を保全するため、街路樹の剪定及び街路樹帯の除草を行います。 また、松並木通りの花壇の植栽及び管理を行います。	44,034	42,685
223	橋梁長寿命化対策事業 道路管理課 P. 162	継続	橋梁の長寿命化を進めるため、修繕計画に基づき、松山橋他1橋の橋梁長寿命化対策工事を行います。	26,188	24,430
224	舗装修繕事業 道路管理課 P. 162	継続	交通の安全性を確保するため、大日鹿放ヶ丘2号線他1路線の舗装修繕工事を行います。	71,944	70,000
225	道路維持事業 道路管理課 P. 162	継続	市民からの様々な要望に対応するため、道路の小規模な維持補修等を行います。 また、次期ごみ処理施設関連の吉岡地区地元対策として、道路の小規模な維持補修等を行います。	45,000	45,000
226	排水溝整備事業 道路管理課 P. 162	継続	道路排水を適切に流下させるため、中台5号線他1路線の排水溝整備工事及び鹿渡地先の排水ポンプ交換工事を行います。 また、つくし座3号線の境界確定測量を行います。	10,042	12,001
227	排水溝維持管理事業 道路管理課 P. 163	継続	道路排水機能を維持するため、排水溝の清掃及び排水ポンプの点検(11箇所)を行います。 また、排水溝の蓋等の購入と排水ポンプの電気料の支出を行います。	9,512	9,581
228	道路附属物等維持修繕事業 道路管理課 P. 163	継続	道路附属物を適正に管理するため、市内各所の擁壁の点検を行います。	6,902	11,340
229	道路改良事業 道路管理課 P. 163	継続	道路の安全かつ快適な通行を図るため、向井物井線他2路線の道路改良工事を行います。	28,383	77,848
230	道路整備事務事業 道路建設課 P. 163	継続	道路整備事業の一般事務及び推進活動等を行います。 ・職員研修等に係る旅費 ・関東国道協会他4団体の負担金	124	124
231	道路新設事業 道路建設課 P. 164	継続	安全かつ快適な通行の確保による市民生活の向上を図るため、南波佐間3号線他3路線の道路新設改良を行います。 ・道路改良工事 ・用地測量委託 ・道路詳細設計委託 ・道路境界管理図作成委託 ・補償物件調査委託	13,416	31,290
232	排水路維持管理事業 道路管理課 P. 164	継続	排水機能を確保するため、第3排水路等の草刈りを行います。 また、調整池の機能維持のため、物井工業団地調整池ほか2調整池の草刈りを行います。	12,105	15,160
233	排水路整備事業 道路管理課 P. 164	継続	一般排水路の機能を確保するため、破損箇所等の補修を行います。	2,000	3,600

(土木費)

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
234	市営駐車場維持管理事業 道路管理課 P. 164	継続	市営駐車場3箇所及び市営自転車駐車場10箇所の管理を指定管理(指定期間:31~35年度)により実施します。併せて、運営に必要な機器の使用料及び土地の借上料を支出します。	72,017	65,715
235	放置自転車対策事業 道路管理課 P. 165	継続	駅周辺の放置禁止区域を重点に放置自転車をなくすための指導、警告等の業務を行います。 また、撤去対象となった自転車の移動、保管、返還及び処分を行います。	11,265	13,448
236	交通安全施設保守・整備事業 道路管理課 P. 165	継続	道路利用者の安全確保のため、交通安全施設の新設や改良及び既存施設の不良箇所の更新等を行います。	13,506	14,207
237	治水事務事業 道路管理課 P. 165	継続	治水、災害復旧等の防災面での促進を図るため、全国治水砂防協会千葉県支部へ負担金を支出します。	25	34
238	河川事務事業 道路管理課 P. 166	継続	河川事業に係る一般事務です。 ・千葉県河川協会ほか2団体への負担金	67	67
239	手繰川維持管理事業 道路管理課 P. 166	継続	準用河川上手繰川の流下能力維持のため、河川法面等の草刈りを行います。	3,960	3,780
240	都市計画事務事業 都市計画課 P. 167	継続	都市計画審議会運営等、都市計画事業の円滑な推進に必要な経費です。 ・都市計画審議会 委員12名、開催予定年1回 ・千葉県都市協会の負担金	236	1,711
241	都市整備事務事業 都市整備課 P. 168	継続	土地区画整理事業に関する専門的知識の習得や技術的能力の向上を図るため、加入する専門機関より必要な情報収集等を行います。 ・街づくり区画整理協会負担金 ・千葉県市街地整備推進協議会負担金	37	37
242	鹿渡南部特定土地区画 整理事業関連事業 都市整備課 P. 168	継続	区域内の道路事業用地(都市計画道路用地又は代替用地)の適正管理に当たるため草刈を行います。 ・区域内道路用地(都市計画道路又は代替用地)草刈委託	1,498	1,424
243	成台中土地区画整理事業 関連事業 都市整備課 P. 168	継続	地区外道路(中台4号線)整備予定区間の用地買収に係る不動産鑑定を行います。	759	45,327
244	街路推進事業 道路建設課 P. 169	継続	都市計画道路事業の推進活動を行います。 ・千葉県街路事業推進協議会負担金	10	10
245	用地管理事務事業 道路建設課 P. 169	継続	都市計画道路用地及び代替地用地延べ約20,366㎡の草刈り及び樹木の害虫駆除を年2回行います。	1,500	1,224



(土木費)

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
246	3. 3. 1号山梨臼井線整備事業 道路建設課 P. 169	継続	みそら団地から成台中土地区画整理事業地までの都市計画道路の整備を行います。 ・橋梁上部工築造工事（30～32年度継続事業）及び道路新設改良工事	651,199	748,894
247	3. 4. 7号南波佐間内黒田線整備事業 道路建設課 P. 170	継続	鹿渡南部特定土地区画整理事業地から県道までの都市計画道路の整備を行います。 ・道路用地購入	1,464	34,686
248	下水道事業会計出資金等事業 財政課 P. 171	継続	一般会計から下水道事業会計に対し、公共下水道雨水処理区域の施設維持費や建設費等の経費相当額を、出資金等として支出します。	372,893	321,420
249	公園緑地事務事業 都市計画課 P. 171	継続	公園緑地に係る一般事務費です。 ・公用車の燃料費、車検整備費用 ・日本公園緑地協会他1団体の負担金	248	245
250	都市公園・緑地維持管理事業 都市計画課 P. 172	継続	都市公園や都市緑地の都市公園指定管理料及び都市公園維持補修工事等に係る経費です。 ・都市公園指定管理料	190,574	178,782
251	緑化推進事業 都市計画課 P. 173	継続	緑化意識の高揚を図り、みどりの保全と緑化の推進に努めます。栗山みどりの保全事業においては、市民と協働で推進します。 ・市民の森・栗山みどりの保全事業土地借上料 ・栗山みどりの保全事業活動負担金	2,195	1,932
252	開発行為許可申請事務事業 都市計画課 P. 174	継続	都市計画法に基づく開発行為等の申請に係る審査・進達及び国土利用計画法に基づく届出に係る進達、公有地の拡大の推進に関する法律に基づく届出等に係る調査・回答に伴う一般事務費です。	101	82
253	市営住宅入居者管理事業 建築課 P. 174	継続	市営住宅管理に係る一般事務費です。 ・消耗品の購入 ・研修視察旅費	80	82
254	市営住宅施設管理事業 建築課 P. 174	継続	市営住宅の入居者が良好な生活ができるよう市営住宅の施設、設備の維持保全を行います。 ・市営住宅維持管理工事 ・施設・設備等修繕	15,788	36,067
255	三世代同居・近居支援事業 建築課 P. 175	継続	子育て環境の向上及び高齢者が安心して暮らせることを目的とし、四街道市三世代同居・近居住宅支援事業補助金を交付します。 ・三世代同居・近居住宅支援事業補助金	8,000	10,108

## 8款 消防費

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
256	消防研修厚生事業 消防本部総務課 P. 176	継続	職員研修の実施により、知識・技術の習得を図ります。 ・消防大学校（1名） ・県消防学校（18名）	3,495	3,353

(消防費)

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
257	消防表彰等事業 消防本部総務課 P. 176	継続	消防出初式時に表彰することにより、消防職員・団員の士気の高揚を図り、消防に対する認識を市民に深めてもらう事業です。	1,092	1,068
258	消防総務業務運営事業 消防本部総務課 P. 177	継続	消防業務を円滑に遂行するため、執務環境の整備を図ります。 ・防火服の更新整備 ・消防業務支援システム等保守委託	33,443	18,308
259	消防施設等維持管理事業 消防本部総務課 P. 178	継続	消防庁舎の適切な維持管理及び補修等を行います。 ・消防庁舎総合管理委託 ・消防庁舎の修繕及び消耗品の購入	19,048	17,927
260	消防広報事業 消防本部総務課 P. 179	継続	イベントを通じて、市民に対し、消防への認識を深めてもらうことにより、防火思想の普及啓発を図るとともに、消防団員の加入促進活動を行います。 ・消防フェスティバル四街道2019の開催 ・開催予定日 11月9日、10日 ・場 所 四街道市立中央小学校	1,669	1,646
261	火災予防事業 消防本部予防課 P. 179	継続	火災予防の啓発を行うとともに防火指導員に係る諸事業を行います。	376	433
262	消防査察指導事業 消防本部予防課 P. 180	継続	火災原因調査及び立入検査に係る経費を支出します。	151	117
263	警防業務運営事業 消防本部警防課 P. 180	継続	職員研修、車両維持管理、消耗品及び燃料の購入等を行います。 ・ <b>空気呼吸器用空気ボンベ購入</b>	16,262	49,920
264	救急救助事務事業 消防本部警防課 P. 180	継続	救急業務に係る感染性産業廃棄物処理委託、救急及び救助隊員の研修視察、加入団体への負担金支出等を行います。 ・印旛地域救急業務メディカルコントロール協議会負担金	2,374	4,235
265	救急業務啓発事業 消防本部警防課 P. 181	継続	救命講習（Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ、上級、救命入門コース）等の実施及び、市民に救急業務に対する理解を深めてもらうことを目的とした救急フェアを実施します。 ・ <b>CPRトレーニングボックス購入</b> ・応急手当普及講習委託 ・救急フェア2019の開催（9月8日開催予定）	1,636	1,537
266	指揮指令事業 消防署 P. 181	継続	災害等における現場指揮及び無線統制を行うことにより、ちば消防共同指令センターとの緊密な連携を図り、部隊の効率的な運用を行います。 ・消防用無線設備保守点検委託	4,124	2,722
267	予防事業 消防署 P. 181	継続	火災予防条例第45条の規定による届出等に対する指導、火災の調査、防火対象物の消防訓練指導や立入検査の実施及び出前講座等による火災予防啓発活動を行います。	124	199
268	警防事業 消防署 P. 182	継続	防火対象物の警防調査や消防水利点検、各種訓練計画の策定及び災害現場活動を行います。また、各種資機材の点検及び維持管理を行います。 ・空気呼吸器等点検委託、ガス検知器点検委託 ・空気呼吸器更新整備、酸素呼吸器用酸素容器更新整備	4,223	3,032

(消防費)

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
269	救急事業 消防署 P. 182	継続	救急隊員の知識、技術の向上のために、救命処置訓練の実施及び各種研修への参加、救急資器材を点検及び維持管理し、災害現場活動を行います。また、救命講習会や救急訓練を実施して、応急手当の普及啓発を行います。 ・除細動器等点検委託 ・自動体外式除細動器更新整備	5,661	3,698
270	救助事業 消防署 P. 182	継続	各種訓練計画の策定及び救助現場活動を行います。また、各種救助資器材の点検及び維持管理を行います。 ・救助器具等点検委託	1,379	1,375
271	消防団管理運営事業 消防本部総務課 P. 183	継続	消防団の円滑な運営に必要な業務を行います。 ・報酬、費用弁償の支払い ・消防団施設の維持管理 ・団員の各種訓練、研修	39,201	53,178
272	消防団車両管理事業 消防本部警防課 P. 184	継続	消防団車両の出動体制に万全を期すため、法定点検整備等、車両の維持管理を行います。	4,057	3,296
273	消防施設等整備事業 消防本部総務課 P. 184	継続	消防施設の整備を行います。 ・庁舎非常用発電機蓄電池更新工事 ・消防団施設維持補修工事等	3,332	7,432
274	消防水利管理事業 消防本部警防課 P. 185	継続	消防水利の維持管理を行います。また、消火栓の新設・改修については、水道事業管理者に負担金の支出を行います。 ・消火栓新設改修工事負担金	3,685	5,224
275	指令施設等管理事業 消防署 P. 185	継続	ちば消防共同指令センター等の運営経費の負担及び消防救急無線設備の維持管理を行います。 ・共同指令センター運用経費負担金 ・消防救急無線設備維持管理負担金 ・共同指令センター機器更新整備負担金	71,800	27,759
276	消防広域応援事業 消防本部警防課 P. 186	継続	緊急消防援助隊等の出動に係る経費、 <b>緊急消防援助隊関東ブロック合同訓練負担金</b> 及び各種協議会負担金の支出を行います。 ・ <b>緊急消防援助隊関東ブロック合同訓練負担金</b> ・千葉県高速自動車国道等消防協議会負担金 ・成田国際空港消防連絡協議会負担金	446	463

## 9 款 教育費

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
277	教育委員会運営事業 教育総務課 P. 186	継続	教育行政の適正かつ円滑な運営のため、教育委員会会議等を開催する経費です。 ・教育委員会会議の開催(定例会12回、その他臨時会) ・教育委員報酬、教育長交際費等	4,087	4,158
278	教育委員会事務局運営事業 教育総務課 P. 188	継続	教育委員会事務局の運営に関する事務的経費です。 ・第二庁舎駐車場管理委託 ・学校用務員業務委託	58,414	42,049
279	教育委員会表彰事業 教育総務課 P. 189	継続	教育の振興等に貢献した市民を表彰し、教育意識の高揚を図る事業です。	150	151

(教育費)

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
280	就学事務事業 学務課 P. 189	継続	小中学校への就学に関する事務的経費です。 ・入学通知書郵送料 ・行政情報システム使用料	781	774
281	学校支援事業 学務課 P. 190	継続	学校の円滑な運営のために必要な支援を行います。 ・防犯ブザー、ランドセルカバー購入 ・児童生徒緊急搬送用自動車借上料 ・給与システム用通信運搬費 等	2,838	3,329
282	学校支援職員派遣事業 学務課 P. 190	継続	個別の支援が必要な児童生徒が在籍する小中学校に、生徒指導補充教員を派遣し、当該学級、当該児童生徒への支援を行います。 また、帰国・外国人児童生徒で日本語指導が必要な児童生徒が在籍する小中学校に語学指導員を派遣し、日本での生活の適応及び学習指導等の支援を行います。	10,704	10,207
283	学校評議員事務事業 学務課 P. 190	継続	各小中学校長から推薦された保護者や地域住民等を学校評議員として委嘱し、意見交換を行い、学校運営に生かします。 ・1校 5名以内	1,530	1,530
284	少人数学級推進事業 学務課 P. 190	継続	小学生を対象に、1・2年生で1学級30人を超える学年及び3年生から6年生で1学級35人を超える学年に対し、少人数学級推進教員を配置し、きめ細かな教育を行います。	54,156	34,989
285	外国人市民コミュニケーション支援事業 学務課 P. 191	新規	<b>外国にルーツをもつ児童生徒に対する言語・文化等の相違への対応など、教育現場のコミュニケーション能力と児童生徒の包括的な支援を図るため、大学と連携し、多文化教育スーパーバイザーの養成や保護者向け説明会等への講師の派遣を行います。</b>	324	0
286	指導事務事業 指導課 P. 192	継続	市内小中学校の教育の充実、児童生徒の学力向上のための事業です。 ・中学校合唱祭の市文化センター大ホールの借上げ ・千葉県標準学力検査の購入及び結果分析	4,325	4,116
287	教育支援事業 指導課 P. 192	継続	児童生徒への適切な教育支援を目的として、一人一人に寄り添いながら各種検査や専門的な調査を行い、教育支援委員会で審議を行います。	248	256
288	教育相談体制支援事業 指導課 P. 192	継続	長期欠席児童生徒の学校復帰や社会的自立に向け、面接相談、児童生徒の適応指導、関係機関との連携等に取り組みます。また、いじめ防止対策のため、いじめ問題対策連絡協議会及びいじめ対策調査会を開催します。相談支援体制の一層の充実を図るため、中学校だけでなく、小学校にもスクールカウンセラーを配置します。	7,882	8,073
289	外国語指導助手派遣事業 指導課 P. 193	継続	<b>外国語指導助手を10名雇用し、各中学校に1名ずつ配置するとともに、小学校にも外国語指導助手を派遣し、英語教育の充実を図ります。また、英語教育推進モデル校では、特色ある教材を活用しながら、義務教育9年間を見通した連続性のある英語教育のあり方についての研究実践を行います。</b>	47,839	33,921
290	教職員研修事業 指導課 P. 194	継続	教職員の資質向上のために市主催研修会を行います。 また、校内・校外での研修会と学校教育推進を目的とする各種事業のための助成（教育研究会補助金・教職員研修補助金・県特別支援教育研究連盟負担金等）を行い、教職員の資質向上と併せて児童生徒への指導の充実を図ります。	4,404	3,870
291	地域学習支援事業 指導課 P. 195	継続	小学校3、4年生の社会科学習における地域学習教材として、社会科副読本「わたしたちの四街道」を刊行し、市内小学校3年生児童に配布します。 小学校3、4年生が地域について学ぶための校外学習に利用するバスの借上げを行います。	7,295	7,172

(教育費)

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
292	学校支援活動事業 指導課 P. 195	継続	各学校に学校と地域ボランティアの連絡調整役である地域コーディネーターを配置し、地域ボランティアによる学習支援、環境整備、交通安全見守り等を通して、地域に根ざした学校づくりを推進します。	2,261	2,312
293	読書活動活性化支援事業 指導課 P. 195	継続	市子ども読書活動推進計画に基づき、学校司書を全校に配置します。また学校図書館システムを活用することで、学校図書館の有効活用と児童生徒の読書活動をより一層推進します。	22,535	22,384
294	特別支援教育推進事業 指導課 P. 196	継続	特別支援連携協議会を年2回開催し、支援体制の整備を促進するとともに巡回相談員が発達相談を行い、小中学生や就学前児の保護者、教職員への助言を行います。また、小中学校からの要請に応じて特別支援教育支援員を派遣し、特別な支援の必要な児童生徒への支援を行います。	33,830	33,511
295	教育ネットワーク基盤整備事業 指導課 P. 197	継続	小中学校と教育委員会のパソコンを専用回線で結んだ教育ネットワークの適正な運用管理を行うとともに、 <b>教職員向けパソコンや児童生徒向けパソコンを含めた教育ネットワークに係る機器の整備・維持管理を行います。</b> また、校務支援システムを適正に運用管理し、各学校における校務の効率化を図ります。	281,021	44,327
296	学校体育振興事業 指導課 P. 198	継続	<b>中学校に運動部活動指導員を配置し、生徒の競技力の向上と教職員の負担軽減を図ります。</b> 小学校の小規模校には陸上競技の練習を支援する児童体力づくり指導員を派遣し、安全面の確保を図るとともに、体力づくりを支援します。また、体育の授業や部活動を充実させるために、十分な活動場所を提供します。	6,677	4,077
297	小中一貫教育推進事業 指導課 P. 198	継続	義務教育の9年間を一体的に捉え、中学校区ごとに設定した「15歳の姿」の実現に向けて中学校区ごとの取組を支援します。また、新学習指導要領実施に向けて、研究期間に作成した「サンプル学習指導案」の改訂を行います。	159	160
298	小学校施設設備維持管理事業 教育総務課 P. 198	継続	小学校12校の施設の維持管理を行い、教育施設の安全と良好な環境を確保するための経費です。 ・空調設備賃借 ・学校施設維持補修工事 等	149,262	126,698
299	小学校事務管理事業 教育総務課 P. 200	継続	小学校12校の学校運営に必要な事務管理及び諸行事（運動会、入学式、卒業式等）開催時に用いる経費です。	35,987	40,674
300	小学校施設管理事業 教育総務課 P. 200	継続	小学校12校の学校運営に必要な光熱水費や印刷機等の使用料、一般管理用備品購入等の経費です。	108,231	104,128
301	小学校学習教材整備事業 学務課 P. 201	継続	小学校12校の教材用消耗品や教材用備品を購入し、学習教材の整備を行います。	16,777	20,437
302	児童派遣等助成事業 学務課 P. 201	継続	吉岡小学校でバス通学が必要な児童に対し、通学費の全額を助成します。	148	267
303	児童就学助成事業 学務課 P. 201	継続	経済的理由により就学困難な児童や特別な支援を必要とする児童の保護者に対し、学用品費、給食費等の助成を行います。	26,818	24,660

(教育費)

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
304	小学校コンピュータ機器管理整備事業 指導課 P. 202	継続	コンピュータを活用し、教職員の校務に関する文書の印刷や教材の作成、児童の調べ学習による発表資料等の作成のため、プリンタートナーの補充や環境整備を行います。	2,147	2,127
305	中学校施設設備維持管理事業 教育総務課 P. 202	継続	中学校5校の施設の維持管理を行い、教育施設の安全と良好な環境を確保するための経費です。 ・空調設備賃借 ・学校施設維持補修工事 等	50,279	66,860
306	中学校事務管理事業 教育総務課 P. 203	継続	中学校5校の学校運営に必要な事務管理及び諸行事（体育祭、入学式、卒業式等）開催時に用いる経費です。	18,902	20,227
307	中学校施設管理事業 教育総務課 P. 203	継続	中学校5校の学校運営に必要な光熱水費や印刷機等の使用料、一般管理用備品購入等の経費です。	55,112	55,744
308	中学校キャリア教育推進事業 指導課 P. 204	継続	生徒が自らの在り方、生き方を考え、主体的に進路選択ができるように職場体験等を通し、キャリア教育の充実が図られるよう支援します。 また、キャリア教育の一環として、中学生を広島に派遣します。	1,199	1,526
309	中学校学習教材整備事業 学務課 P. 204	継続	中学校5校の教材用消耗品や教材用備品を購入し、学習教材の整備を行います。	9,185	9,040
310	生徒派遣等助成事業 学務課 P. 205	継続	生徒が部活動で関東大会以上の大会に出場した際の、交通費や宿泊費を助成します。 また、通学距離が片道6km以上で交通機関を利用する生徒に対し、通学費の全額を助成します。	3,000	3,420
311	生徒就学助成事業 学務課 P. 205	継続	経済的理由により就学困難な生徒や特別な支援を必要とする生徒の保護者に対し、学用品費、給食費等の助成を行います。	24,348	23,756
312	中学校部活動補助事業 学務課 P. 205	継続	中学校部活動における保護者負担を軽減するとともに、活動の活性化を図るため、部活動に関わる経費に対する助成を行います。	2,968	3,660
313	中学校コンピュータ機器管理整備事業 指導課 P. 205	継続	コンピュータを活用し、教職員の校務に関する文書の印刷や教材の作成、児童の調べ学習による発表資料等の作成のため、プリンタートナーの補充や環境整備を行います。	1,629	1,614
314	外国語教育推進事業 指導課 P. 205	継続	市内中学校3年生を対象に、これまでの英語学習で身につけた英語力を試すため、実用英語技能検定（英検）を受検できるよう、検定料を年1回に限り負担します。	2,918	2,478
315	中学校施設大規模改造事業 教育総務課 P. 206	継続	老朽化した中学校の施設や設備を改修する経費です。 ・千代田中学校校舎大規模改造工事 ・千代田中学校校舎大規模改造工事施工監理等委託	349,948	233,299

(教育費)

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
316	社会教育活性化事業 社会教育課 P. 207	継続	社会教育委員会議の開催及び社会教育指導員等の社会教育に広く精通した者の意見を集約、活用し、社会教育事業全体の企画調整及び振興を図ります。	2,209	2,042
317	人権教育事業 社会教育課 P. 207	継続	社会生活の中から人権について学ぶ機会を提供します。	34	34
318	子育て学習事業 社会教育課 P. 207	継続	家庭や地域における子育ての意識啓発を図るため、地域・家庭教育学級を実施し、家庭教育を支援します。	150	150
319	文化講演事業 社会教育課 P. 207	継続	PTA連絡協議会及び四街道市教育研究会との共催により、市民の文化・教養を高めるための文化講演会を開催します。	174	173
320	社会教育支援事業 社会教育課 P. 208	継続	社会教育関係団体へ補助金を交付し、市民団体主体の社会教育活動を支援します。	688	688
321	放課後子ども教室推進事業 社会教育課 P. 208	継続	放課後や週末に子どもたちの安全安心な居場所を提供するため、地域の方々の協力を得て、子どもたちが地域社会の中で心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進します。	1,578	3,396
322	成人式事業 社会教育課 P. 208	継続	成人式実行委員会との共催により、「新成人のつどい」を実施します。	2,252	2,380
323	市民文化祭事業 社会教育課 P. 208	継続	市民文化祭実行委員会との共催により、市民文化祭を開催し、市民の芸術文化活動の学習成果の発表する機会や市民が身近に芸術文化に接し、触れ合う場を提供します。	3,612	3,916
324	市民芸術公演事業 社会教育課 P. 209	継続	市民団体との共催により、郷土作家展、市民演劇公演や子どもミュージカルを開催し、市民に優れた芸術文化を鑑賞する機会を提供します。 また、小中学校を対象とした千葉交響楽団による学校音楽鑑賞教室を開催し、優れた音楽を鑑賞する機会を提供します。	1,433	1,433
325	芸術文化活動支援事業 社会教育課 P. 209	継続	市民ギャラリーの利用等により、市民に学習成果の発表の場と鑑賞の機会を提供します。 また、市民芸術文化活動団体へ補助金や助成金を交付し、市民団体主体の芸術文化活動を支援します。	1,783	1,811
326	青少年健全育成事業 スポーツ振興課 P. 209	継続	青少年問題協議会や青少年健全育成推進大会を開催し、青少年の健全育成、指導についての推進を図ります。	798	811
327	青少年体験活動事業 スポーツ振興課 P. 210	継続	青少年体験活動実行委員会が実施する体験活動事業に対し負担金を交付し、地域主体の体験活動事業を支援します。	160	160

(教育費)

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
328	地域青少年活動活性化事業 スポーツ振興課 P. 210	継続	青少年相談員を委嘱し、青少年相談員連絡協議会が主催する体験学習事業、ユニカール大会、つなひき大会等の青少年育成事業の企画運営を支援します。	1,005	754
329	青少年育成活動支援事業 スポーツ振興課 P. 211	継続	青少年育成関係団体へ補助金を交付し、市民団体主体の青少年育成活動を支援します。	304	304
330	公民館管理運営事業 社会教育課 P. 211	継続	公民館の管理運営を指定管理者に委託するとともに、老朽化した公民館の施設・設備の修繕及び維持管理を行います。また、社会教育法第22条の規定に基づく公民館事業（3公民館分）を行います。	89,299	81,746
331	図書館管理運営事業 図書館 P. 212	継続	図書館を快適に利用できるように、設備の保守管理や施設の修繕等を行います。	23,550	7,463
332	資料管理整備事業 図書館 P. 213	継続	図書等の購入により図書館資料の充実を図るとともに、クラウド型図書館システムによる蔵書管理やインターネット予約、移動図書館車の運行等、利便性の高い図書館サービスを提供し、市民の生涯学習を支援します。	92,471	74,827
333	読書学習推進事業 図書館 P. 214	継続	主催講座や読書感想文・感想画コンクールを通じて、読書の普及活動に努めます。また、乳幼児への働きかけとして、情報提供や絵本の配布を行います。	1,490	1,497
334	文化財保護管理事業 社会教育課 P. 214	継続	歴史広場等を適切に管理すること、指定文化財の管理者や伝統芸能等保存団体等と連携することにより、文化財の活用を図ります。また、市内の文化財を調査し、保護に努めます。	2,380	2,360
335	歴史民俗資料施設整備事業 社会教育課 P. 215	継続	市域の人々が守り伝えてきた歴史資料を収集・整理し、適正な保管と管理のもとで市民の活用と展示等の公開に供するための整備事業を促進します。	1,521	1,541
336	埋蔵文化財発掘調査事業 社会教育課 P. 216	継続	埋蔵文化財の所在の有無及びその取扱いについて、適切な指導、調整及び試掘調査を行います。また、国・県補助事業により、市内所在遺跡の確認調査等を行います。	3,810	3,483
337	市史編さん事業 社会教育課 P. 217	継続	市史に関する資料の調査・収集・整理に努め、基本方針・刊行計画に基づき市史編さん事業を推進します。	3,386	4,551
338	生涯学習推進事業 社会教育課 P. 217	継続	生涯学習審議会を設置し、生涯学習の推進に努めます。また、市民の生涯学習意識の高揚と生涯学習活動支援のため、生涯学習生きがいがいづくりアシスト事業1日体験講座や各種学習情報の提供を行います。	622	817
339	市民大学講座事業 社会教育課 P. 218	継続	市民に専門的知識等を提供し、まちづくり（市民協働）推進に役立てるため、市民大学講座一般課程を実施します。また、市内の大学と共催し、専門的カリキュラムの内容で全8講座の専門課程を実施します。	856	875



(教育費)

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度 事業費
340	青少年育成センター管理運営事業 青少年育成センター P. 219	継続	青少年育成センターの円滑な運営に必要な光熱水費及び適正な保守管理に必要な修繕や清掃業務・機械警備等の委託に係る経費です。	1,188	1,396
341	青少年育成支援事業 青少年育成センター P. 220	継続	青少年の健全育成及び非行防止を目的として、地域や関係機関との連携を図り、相談、街頭補導、環境浄化、広報啓発等の活動を行います。また、スクールソーシャルワーカーをセンターに配置し、相談体制の強化を図ります。	8,494	9,043
342	災害共済事業 学務課 P. 221	継続	学校生活におけるけが等の不慮の事故に対し、児童生徒の保護者に災害共済給付を行います。 ・日本スポーツ振興センター負担金	7,130	7,006
343	学校保健安全事業 学務課 P. 221	継続	児童生徒が、薬物乱用防止に関する正しい知識を習得するため、小学校では薬物乱用防止教室、中学校では非行防止教室を開催します。 ・講師謝礼	18	18
344	学校衛生管理事業 学務課 P. 221	継続	学校保健安全法に基づき児童生徒及び教職員の衛生的な学校教育の維持を行います。 ・衛生管理用消耗品、学校環境検査委託、学校保健用備品購入	2,914	2,874
345	学校保健会事業 学務課 P. 221	継続	市及び印旛郡市における学校医、学校長及び養護教諭等の連絡調整や意見交換等を行います。 ・千葉県学校保健会負担金 ・印旛郡市学校保健会負担金 ・学校保健会負担金 等	401	400
346	健康診査事業 学務課 P. 222	継続	学校保健安全法に基づき児童生徒及び教職員を対象に各種健康診断を行います。 ・学校医等報酬 ・各種健康検査委託 ・検査、点検手数料 等	36,904	36,315
347	スポーツ普及促進事業 スポーツ振興課 P. 222	継続	スポーツに親しむ機会を拡充し、生涯スポーツの推進を図るため、各種スポーツ教室等を開催します。	3,157	3,570
348	総合型地域スポーツクラブ育成支援事業 スポーツ振興課 P. 223	継続	子どもから高齢者まで、いろいろなスポーツに親しめる総合型地域スポーツクラブについて、安定した運営ができるよう支援します。	3,714	2,739
349	ガス灯ロードレース大会事業 スポーツ振興課 P. 224	継続	障害のある人もない人も一緒に楽しめるガス灯ロードレース大会・パラロードレース大会を開催します。	6,125	5,500
350	印旛郡市民体育大会事業 スポーツ振興課 P. 224	継続	印旛郡市民体育大会の本市会場の設営業務及び運営を行います。また、各種競技種目への市の代表選手を派遣します。	846	960
351	体育協会事務事業 スポーツ振興課 P. 224	継続	体育協会や加盟競技団体が主催する各種スポーツ大会等の活動を支援します。	3,065	3,062

(教育費)

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
352	小中学校施設開放事業 スポーツ振興課 P. 224	継続	小学校12校の校庭と体育館、中学校5校の体育館を開放し、スポーツ・レクリエーションを身近に親しめる活動の場を提供します。 また、和良比小学校及び四街道中学校の特別教室を開放し、市民に社会教育活動や文化活動の場を提供します。	3,212	3,292
353	体育施設管理運営事業 スポーツ振興課 P. 225	継続	総合公園の体育施設及び温水プールについて、指定管理者に委託し管理運営を行います。また、総合公園体育館の維持補修工事等を行います。	132,101	193,425
354	学校給食管理運営事業 指導課 P. 227	継続	栄養豊かなバランスのとれた学校給食を提供するために、小学校5校（四街道小、中央小、四和小、和良比小、吉岡小）及び中学校4校（四街道中、旭中、四街道西中、四街道北中）の学校給食の調理業務を委託し、安定した学校給食の運営を行います。	692,063	780,813
355	共同調理場運営事業 学校給食共同調理場 P. 229	継続	栄養豊かなバランスのとれた学校給食を提供するために、北部学校給食共同調理場（南小・大日小・八木原小・栗山小・千代田中）及び東部学校給食共同調理場（みそら小・旭小・山梨小）の学校給食の調理業務を委託し、安定した学校給食の運営を行います。	80,608	76,939
356	共同調理場維持管理事業 学校給食共同調理場 P. 229	継続	施設の安全性、衛生管理を高めるために、ボイラー保守点検、地下タンク定期点検、害虫駆除等の給食設備機器の整備点検を実施し、施設の維持管理を行います。	8,964	7,425

## 10款 災害復旧費

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
357	農業施設災害復旧事業 産業振興課 P. 230	継続	災害により農業用施設等が被害を受けた場合に復旧を行います。	1,000	1,000
358	道路橋梁災害復旧事業 道路管理課 P. 230	継続	災害により道路等が被害を受けた場合に復旧を行います。	1,000	1,000

## 11款 公債費

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
359	市債元金償還費 財政課 P. 231	継続	市債元金（既発債）を償還します。 市債元金の主な償還先は、財務省、地方公共団体金融機構、市中銀行等であり、支払時期は9月及び3月の2回です。	2,138,151	2,205,147
360	市債利子等償還費 財政課 P. 231	継続	市債利子や一時借入金利子を償還します。 市債利子の主な償還先は、財務省、地方公共団体金融機構、市中銀行等であり、支払時期は9月及び3月の2回です。	116,654	139,896

### Ⅲ. 特別会計

# 1. 特別会計別歳入歳出予算概要

## 【歳入】

(単位:千円)

区 分	国 民 健 康 保 険	介 護 保 険	後 期 高 齢 者 医 療	合 計
事業収入	0	0	0	0
保険税・保険料	1,987,609	1,614,416	1,118,225	4,720,250
支払基金等交付金	1	1,547,193	0	1,547,194
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
国庫支出金	51	1,090,896	0	1,090,947
県支出金	6,181,224	841,800	0	7,023,024
財産収入	0	1	0	1
寄附金	0	0	0	0
繰入金	691,061	951,861	190,909	1,833,831
繰越金	0	1,504	2,000	3,504
諸収入	34,554	29	9,566	44,149
市債	0	0	0	0
合 計	8,894,500	6,047,700	1,320,700	16,262,900
前年度予算額	9,257,400	5,837,000	1,257,900	16,352,300

## 【歳出：性質別】

(単位:千円)

区 分	国 民 健 康 保 険	介 護 保 険	後 期 高 齢 者 医 療	合 計
人件費	3,135	131,002	32,745	166,882
物件費	153,527	178,736	11,068	343,331
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	0	14,462	0	14,462
補助費等	8,734,838	5,722,498	1,274,887	15,732,223
普通建設事業費	0	0	0	0
補助事業費	0	0	0	0
単独事業費	0	0	0	0
災害復旧事業費	0	0	0	0
公債費	0	0	0	0
積立金	0	2	0	2
投資及び出資金	0	0	0	0
貸付金	0	0	0	0
繰出金	0	0	0	0
予備費	3,000	1,000	2,000	6,000
合 計	8,894,500	6,047,700	1,320,700	16,262,900
前年度予算額	9,257,400	5,837,000	1,257,900	16,352,300

## 【歳出:節(細節)別】

(単位:千円)

区 分	国 民 健 康 保 険	介 護 保 険	後 期 高 齢 者 医 療	合 計
報酬	3,108	9,876	0	12,984
給料	0	54,904	14,032	68,936
職員手当等	0	42,660	11,978	54,638
共済費	449	24,925	6,735	32,109
災害補償費	0	0	0	0
恩給及び退職年金	0	0	0	0
賃金	4,254	17,372	1,544	23,170
報償費	0	1,431	0	1,431
旅費	166	861	8	1,035
交際費	0	0	0	0
需用費	1,791	1,725	130	3,646
消耗品費	706	1,274	30	2,010
燃料費	29	0	0	29
食糧費	0	3	0	3
印刷製本費	1,026	438	100	1,564
光熱水費	0	0	0	0
修繕料	30	0	0	30
賄材料費	0	0	0	0
医薬材料費	0	10	0	10
役務費	34,258	28,660	3,641	66,559
通信運搬費	16,821	6,921	3,101	26,843
保管料	0	0	0	0
広告料	0	0	0	0
手数料	17,437	21,607	540	39,584
筆耕翻訳料	0	0	0	0
保険料	0	132	0	132
委託料	107,592	121,740	2,605	231,937
使用料及び賃借料	4,384	7,147	3,140	14,671
工事請負費	0	0	0	0
原材料費	0	0	0	0
公有財産購入費	0	0	0	0
備品購入費	660	0	0	660
負担金補助及び交付金	8,726,406	5,719,431	1,272,787	15,718,624
扶助費	0	14,462	0	14,462
貸付金	0	0	0	0
補償補填及び賠償金	1	0	0	1
償還金利子及び割引料	8,431	1,504	2,100	12,035
投資及び出資金	0	0	0	0
積立金	0	2	0	2
寄附金	0	0	0	0
公課費	0	0	0	0
繰出金	0	0	0	0
予備費	3,000	1,000	2,000	6,000
合 計	8,894,500	6,047,700	1,320,700	16,262,900
前年度予算額	9,257,400	5,837,000	1,257,900	16,352,300

## 2. 基金・市債現在高の推移

### 【基金】

(単位:千円)

区 分	27年度末	28年度末	29年度末	30年度末 (見込)	31年度中増減見込額		31年度末 見込額
					積立額	取崩額	
国民健康保険事業 財政調整基金	255,819	148,341	162,246	216,569	-	211,707	4,862
印旛沼流域 下水道建設基金	185,223	-	-	-	-	-	-
介護給付費準備基金	378,142	475,633	365,979	455,642	2	7,507	448,137
特別会計 計	819,184	623,974	528,225	672,211	2	219,214	452,999

※印旛沼流域下水道建設基金は、公共下水道事業特別会計の地方公営企業法の全部適用に伴い、28年度をもって廃止。

### 【市債】

(単位:千円)

区 分	27年度末	28年度末	29年度末	30年度末 (見込)	31年度中増減見込額		31年度末 見込額
					新規借入額	返済額	
下水道事業債	5,404,971	5,038,897	-	-	-	-	-
公共下水道	4,204,178	3,987,533	-	-	-	-	-
流域下水道	1,129,633	995,224	-	-	-	-	-
特別措置分	52,160	37,140	-	-	-	-	-
公営企業会計適用	19,000	19,000	-	-	-	-	-
普通債	77,080	62,340	47,600	32,720	-	-	-
霊園整備事業	77,080	62,340	47,600	32,720	-	-	-
特別会計 計	5,482,051	5,101,237	47,600	32,720	-	-	-

※下水道事業債は、公共下水道事業特別会計の地方公営企業法の全部適用に伴い、平成29年度より四街道市下水道事業会計へ引き継いでいます。

※霊園整備事業債は霊園事業特別会計の廃止に伴い、平成31年度より一般会計へ引き継いでいます。

### 3. 特別会計事業概要

※事業名欄のPについては、予算書のページを表します。  
 ※事業概要欄のゴシック文字(太字)については、新規・拡充内容を表します。

#### 国民健康保険特別会計

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
1	連合会負担金事業 国保年金課 P. 262	継続	国民健康保険事務を円滑に実施するため、千葉県国民健康保険団体連合会の運営費として均等割負担金と事務費割負担金を支出するものです。	2,693	2,835
2	国保税賦課徴収事業 国保年金課 P. 262	継続	国民健康保険税を適正に賦課徴収するための電算処理業務や各種通知、収納状況等を管理するための電算処理業務及び収納業務を行います。	23,073	23,991
3	国保運営協議会事業 国保年金課 P. 263	継続	国保事業の運営に関する重要事項を審議するため、医療や被保険者等の代表で組織した国保運営協議会を開催します。	241	241
4	一般被保険者療養給付費事業 国保年金課 P. 264	継続	一般被保険者が保険医療機関で診療を受けた際の保険給付割合の額を保険給付費として支出します。	5,254,100	5,557,000
5	退職被保険者等療養給付費事業 国保年金課 P. 264	継続	退職被保険者等が保険医療機関で診療を受けた際の保険給付割合の額を保険給付費として支出します。	16,700	42,000
6	一般被保険者療養費事業 国保年金課 P. 264	継続	一般被保険者が療養に要した費用を一時支払いした際、その費用の保険給付割合の額を療養費として支出します。	38,400	51,000
7	退職被保険者等療養費事業 国保年金課 P. 264	継続	退職被保険者等が療養に要した費用を一時支払いした際、その費用の保険給付割合の額を療養費として支出します。	400	1,600
8	審査支払手数料事業 国保年金課 P. 264	継続	診療報酬明細書等の審査に要する手数料を支出します。	15,000	17,200
9	一般被保険者高額療養費事業 国保年金課 P. 265	継続	一般被保険者の医療費の自己負担額が一定金額を超えた場合、超えた額を高額療養費として支出します。	731,800	743,997
10	退職被保険者等高額療養費事業 国保年金課 P. 265	継続	退職被保険者等の医療費の自己負担額が一定金額を超えた場合、超えた額を高額療養費として支出します。	5,590	8,400
11	一般被保険者高額介護合算療養費事業 国保年金課 P. 265	継続	一般被保険者の医療費の自己負担額と介護保険の自己負担額が一定金額を超えた場合、超えた額を高額介護合算療養費として支出します。	500	500

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
12	退職被保険者等高額介護合算療養費事業 国保年金課 P. 265	継続	退職被保険者等の医療費の自己負担額と介護保険の自己負担額が一定金額を超えた場合、超えた額を高額介護合算療養費として支出します。	50	50
13	一般被保険者移送費事業 国保年金課 P. 265	継続	一般被保険者が入院・転院などによって移送費を負担した場合、必要と認める額を支給します。	450	450
14	退職被保険者等移送費事業 国保年金課 P. 266	継続	退職被保険者等が入院・転院などによって移送費を負担した場合、必要と認める額を支給します。	150	150
15	出産育児一時金事業 国保年金課 P. 266	継続	被保険者の出産に対し、出産育児一時金420,000円を支給します。	25,200	37,800
16	葬祭費支給事業 国保年金課 P. 266	継続	被保険者の死亡により葬祭を行った者に、葬祭費50,000円を支給します。	7,000	7,000
17	一般被保険者医療給付費分国民健康保険事業費納付金事業 国保年金課 P. 266	継続	千葉県が負担する国民健康保険給付費等交付金の交付に要する費用その他の国民健康保険事業に要する費用（前期高齢者納付金事業等及び後期高齢者支援金等並びに介護納付金の納付に要する費用を含む。）に充てる納付金のうち、一般被保険者医療給付費分として支出します。	1,883,811	1,955,734
18	退職被保険者等医療給付費分国民健康保険事業費納付金事業 国保年金課 P. 267	継続	千葉県が負担する国民健康保険給付費等交付金の交付に要する費用その他の国民健康保険事業に要する費用（前期高齢者納付金事業等及び後期高齢者支援金等並びに介護納付金の納付に要する費用を含む。）に充てる納付金のうち、退職被保険者等医療給付費分として支出します。	660	5,429
19	一般被保険者後期高齢者支援金等分国民健康保険事業費納付金事業 国保年金課 P. 267	継続	千葉県が負担する国民健康保険給付費等交付金の交付に要する費用その他の国民健康保険事業に要する費用（前期高齢者納付金事業等及び後期高齢者支援金等並びに介護納付金の納付に要する費用を含む。）に充てる納付金のうち、一般被保険者後期高齢者支援金等分として支出します。	542,455	473,825
20	退職被保険者等後期高齢者支援金等分国民健康保険事業費納付金事業 国保年金課 P. 267	継続	千葉県が負担する国民健康保険給付費等交付金の交付に要する費用その他の国民健康保険事業に要する費用（前期高齢者納付金事業等及び後期高齢者支援金等並びに介護納付金の納付に要する費用を含む。）に充てる納付金のうち、退職被保険者等後期高齢者支援金等分として支出します。	189	1,375
21	介護納付金分国民健康保険事業費納付金事業 国保年金課 P. 268	継続	千葉県が負担する国民健康保険給付費等交付金の交付に要する費用その他の国民健康保険事業に要する費用（前期高齢者納付金事業等及び後期高齢者支援金等並びに介護納付金の納付に要する費用を含む。）に充てる納付金のうち、介護納付金分として支出します。	188,753	174,151
22	その他共同事業 国保年金課 P. 268	継続	退職者医療制度への加入対象者を把握する資料として、年金受給者一覧表の作成費用を支出します。	5	5
23	保健事業費一般事業 国保年金課 P. 268	継続	医療費の適正化を図るため、ジェネリック医薬品利用差額通知、医療費通知や被保険者の疾病の予防・早期発見・早期治療に役立てるための人間ドック助成事業及び糖尿病性腎症重症化予防事業を行います。	38,111	32,120



## (国民健康保険特別会計)

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
24	特定健康診査等事業 国保年金課 P. 269	継続	40歳以上の国民健康保険の被保険者に対し、メタボリックシンドローム等生活習慣病を中心とした疾病予防を目的とする特定健康診査・保健指導を行います。	78,149	78,167
25	公債費 国保年金課 P. 270	継続	国民健康保険特別会計の歳計現金の不足が生じた場合に運用する一時借入金利子の償還金です。	1	1,000
26	一般被保険者保険税還付金 国保年金課 P. 270	継続	過年度に賦課し納税された一般被保険者保険税のうち、過誤納となった保険税に対する還付金です。	7,000	7,000
27	退職被保険者等保険税還付金 国保年金課 P. 270	継続	過年度に賦課し納税された退職被保険者等保険税のうち、過誤納となった保険税に対する還付金です。	200	300
28	償還金 国保年金課 P. 270	継続	前年度の国庫支出金等に超過交付額が生じた場合の返還金です。	1,000	1,000
29	一般被保険者還付加算金 国保年金課 P. 271	継続	納税された一般被保険者保険税のうち、過誤納となった保険税の還付金に係る加算金です。	200	300
30	退職被保険者等還付加算金 国保年金課 P. 271	継続	納税された退職被保険者等保険税のうち、過誤納となった保険税の還付金に係る加算金です。	30	50
31	延滞金 国保年金課 P. 271	継続	社会保険診療報酬支払基金等に対し、支払遅延が生じた場合の延滞金です。	1	1

## 介護保険特別会計

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
1	賦課徴収事業 高齢者支援課 P. 286	継続	第1号被保険者の介護保険料を所得段階別に賦課し、特別徴収及び普通徴収により徴収事務を行うための経費を支出します。	16,175	17,029
2	要介護等認定事務事業 高齢者支援課 P. 286	継続	要介護認定事務を行う上で必要な介護認定審査会の運営費、認定調査等に要する経費を支出します。	50,861	48,986
3	介護・介護予防サービス等諸費給付事業 高齢者支援課 P. 288	継続	要介護・要支援認定を受けた被保険者が指定介護サービス等を提供された際の給付割合の費用を支出します。	5,221,433	5,074,498

(介護保険特別会計)

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
4	特定入所者介護サービス等諸費給付事業 高齢者支援課 P. 288	継続	低所得者の施設入所並びにショートステイ利用に伴う居住費及び食費の補足給付を行い、低所得者の負担を軽減します。	143,267	149,657
5	高額介護サービス等費給付事業 高齢者支援課 P. 288	継続	被保険者の介護サービスに係る利用者負担額が一定額を超えた場合に、その超えた額を給付し被保険者の負担を軽減します。	148,544	149,582
6	審査支払手数料事業 高齢者支援課 P. 288	継続	千葉県国民健康保険団体連合会に、指定介護サービス事業者等からの請求明細書の審査・支払事務を委託するため、その経費を手数料として支出します。	4,537	4,343
7	介護予防・日常生活支援サービス事業 高齢者支援課 P. 289	継続	被保険者が介護予防・日常生活支援サービスを提供された際の給付割合の費用を支出します。	206,773	169,579
8	一般介護予防事業 高齢者支援課 P. 289	継続	高齢者が要支援・要介護状態にならないように週いち貯筋体操のような住民主体の通いの場を充実させ、認知症・肺炎予防など介護予防のための各種教室・講座などを実施します。	5,791	6,861
9	地域包括支援センター運営事業 高齢者支援課 P. 290	継続	地域住民の保健・医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援するために、総合相談支援、権利擁護等を一体的に実施する役割を担う中核的拠点として地域包括支援センターの運営を委託します。また、地域包括支援センターの適正な運営を図るため、地域包括支援センター運営等協議会を開催します。	61,689	49,657
10	在宅医療・介護連携推進事業 高齢者支援課 P. 290	継続	医療と介護の両方を必要とする高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい生活を最後まで続けることができるよう、在宅医療と介護を一体的に提供するために医療機関と介護事業所等の連携を推進する在宅医療・介護連携支援センターの運営を委託します。	9,982	9,982
11	認知症総合支援事業 高齢者支援課 P. 290	継続	認知症初期集中支援チームが、適切な医療や介護につなげていない認知症の方への早期診断・早期対応に向けた支援を実施します。 また、認知症の方やその家族を支援する相談業務等を行うため、認知症地域支援推進員を配置し、認知症ケアの向上を図ります。	18,691	22,511
12	生活支援体制整備事業 高齢者支援課 P. 290	継続	多様な介護予防・生活支援サービスが利用できるよう、生活支援コーディネーターの配置や協議体を設置し、介護サービスの他、地域住民の生活支援の担い手の養成・発掘等の地域資源の開発やそのネットワーク化などを図ります。	13,733	11,843
13	地域支援任意事業 高齢者支援課 P. 291	継続	地域支援事業の任意事業として、要介護4・5の認定を受けている方に介護用品の給付を行います。 また、成年後見制度利用市長申立てに係る費用の助成を行います。	14,660	15,464
14	介護給付等費用適正化事業 高齢者支援課 P. 291	継続	サービス提供事業者の請求内容の点検を行うとともに、利用者に介護給付費の明細を通知することにより、介護保険給付費の適正化を図ります。	1,910	2,024
15	介護相談員派遣事業 高齢者支援課 P. 291	継続	介護相談員が適宜介護保険施設を訪問し、サービスを利用している方から、日常抱えている疑問や不安を聞き、サービスを提供する事業者との調整を行い、苦情やトラブルの発生を未然に防ぎ、介護サービスの質の向上を図ります。	1,117	1,599

(介護保険特別会計)

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度 事業費
16	介護給付費準備基金積立金 高齢者支援課 P. 292	継続	第1号被保険者の介護保険料余剰金の管理を目的として、介護給付費準備基金に積み立てます。積立額は、前年度決算に基づいて算出します。	2	2
17	第1号被保険者保険料還付事業 高齢者支援課 P. 292	継続	前年度における被保険者の死亡、転出等により、過誤納となった介護保険料を還付します。	1,500	1,500
18	償還金 高齢者支援課 P. 292	継続	前年度に国等から支出された負担金等を精算し、返還を行います。返還額は、前年度決算に基づいて算出します。	3	3
19	第1号被保険者還付加算事業 高齢者支援課 P. 292	継続	被保険者の過誤納となった保険料の還付に際し、還付加算金を支出します。	1	1

## 後期高齢者医療特別会計

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度 事業費
1	後期高齢者医療制度事務事業 国保年金課 P. 311	継続	後期高齢者医療制度を運営していく上で必要な一般事務に要する経費を支出します。また、後期高齢者医療制度加入者への短期人間ドック費用の助成を行います。	10,411	9,999
2	後期高齢者医療制度保険料徴収事務事業 国保年金課 P. 312	継続	後期高齢者医療保険料の徴収事務を特別徴収及び普通徴収により行うための経費を支出します。	8,157	7,871
3	後期高齢者医療広域連合負担金 国保年金課 P. 312	継続	徴収した後期高齢者医療保険料などを千葉県後期高齢者医療広域連合へ負担金として納付します。	1,265,287	1,208,558
4	保険料還付金 国保年金課 P. 312	継続	被保険者の過年度分の過誤納となった保険料を還付します。	2,000	2,000
5	還付加算金 国保年金課 P. 313	継続	被保険者の過誤納となった保険料の還付に際し還付加算金を支出します。	100	100



## IV. 預算編成方針

各部長  
教育長 様  
各行政委員会の事務局長

経営企画部長

## 平成31年度予算編成方針（依命通達）

### 1 国の動向

本年6月に閣議決定された国の「経済財政運営と改革の基本方針2018」によると、市町村の基金や行政サービスの「見える化」等を通じた改革の推進のほか、地方交付税に関し、トップランナー方式に加え、地方創生の取組の成果を踏まえた、所要の措置を講じるなど、地方財政に係る制度改革が進められている。本市としても、これらに連動した歳入確保・歳出見直しの取組みが不可欠となる。

総務省の平成31年度予算概算要求によれば、地方の一般財源総額は確保する方針が示されたが、地方交付税は前年度当初予算比734億円・0.5%減となっており、交付額の大幅な増加は見込めない。

### 2 本市の財政状況と今後の見通し

平成29年度普通会計決算では、実質単年度収支が△2.5億円と2年連続で赤字となった。

経常収支比率については、市税や地方消費税交付金をはじめとする各種交付金が増加したため、経常一般財源等が大幅増となったが、扶助費、繰出金等の増により、経常経費充当一般財源等も増となったため、前年度より2.3ポイント減の97.4%と、若干の改善に留まっており、依然として高水準となっている。

今後も、社会保障関係経費の増加傾向が継続することに加え、次期ごみ処理施設整備等の大型事業による公債費の増加が見込まれることから、厳しい状況が続くと考えられ、更なる改善策を講じなければ、財政状況が悪化することは不可避である。

### 3 予算編成方針

本市のこのような状況を踏まえ「人 みどり 子育て 選ばれる安心快適都市 四街道」の実現を目指すには、より一層計画的・効率的な財政運営を徹底しつつ、各種財政需要に的確に対応していくことが重要である。

平成31年度当初予算編成に当たっては、現在策定作業中の『四街道市総合計画後期基本計画（平成31年度～平成35年度）』及び、『第8次行財政改革推進計画（平成31年度～平成35年度）』に沿った取り組みを行う。

また、経常収支比率の改善を念頭に、経営改革会議の方針に基づき、経常収支比率を95%以下にすることを目指して、徹底した経常経費の見直しと歳入確保に取り組むとともに、喫緊の行政課題に対しては適切に対応していく。

なお、市政の透明性の向上を図るため、スケジュールや要求額など予算編成過程の一部を市ホームページにおいて公表する。

以上を平成31年度予算編成方針とするので、下記事項に留意の上、年間予算を的確に積算し、通年予算として要求するよう通達する。

## 記

### 1 基本的事項

- ① 職員は、厳しい財政状況を認識し、危機意識を持つこと。その上で、収支改善のためどんな寄与ができるか職員一人ひとりが創意工夫を凝らし、事業の見直しに取り組むこと。
- ② 経営改革会議の方針に基づき、要求を行うこと。  
なお、予算編成過程において削減や見直し等検討することとなっているものは、要求時点で、必要な検討を行っておくこと。
- ③ 公共施設等総合管理計画等で、公共施設の20%以上縮減を目標としていることを踏まえ、施設の修繕や大規模改修等の要求を行うこと。
- ④ 四街道市財務規則第107条第1項の額を超えて随意契約を行っている契約について契約内容等を細やかに検証し、競争入札へ移行できるよう見直しをすること。
- ⑤ 市の財政運営に多大な影響を与える大型の普通建設事業については、大幅な事業計画・事業費の変更が生じることがないように、全体事業計画の策定に際し、明確な根拠の元、事業のスケジュール・積算内容を十分に精査し、全体事業費を算出すること。
- ⑥ 公債費の増加による経常収支比率の悪化を防ぐため、起債を財源とする普通建設事業をできる限り抑制すること。また、今後の次期ごみ処理施設等の大型事業に係る公債費の増加に備えて、市債管理基金の積み立てを行う。

### 2 歳入に関する事項

- ① 市税については、現年課税分の確実な徴収を基本とし、課税客体の的確な捕捉に努めるとともに、収納率向上対策を推進し、収入を確保すること。  
また、保護者や利用者に係る負担金、使用料及び学校給食費等についても同様とする。
- ② 使用料及び手数料については、利用者等の傾向等を把握し、的確に積算するとともに、減免についての取扱いは厳格に行うこと。
- ③ 国庫支出金・県支出金については、国・県の予算編成の動向を注視し、市町村向け補助金などの特定財源の確保に努めるほか、市内各種団体に対する国・県等の補助制度の活用についても検討すること。
- ④ 市有財産のうち、具体的な利用計画がない土地等については、売却、貸付など有効活用に努め、収入の確保と維持管理費の削減を図ること。

### 3 歳出に関する事項

- ① 無駄を省き、効率的な行政運営を徹底するという観点から見直しを行うこと。特に時代の経過や周辺環境の変化から必要性が薄れた事業や施策効果の割に他団体に比べ相対的に水準が高い事業などは、積極的に見直しを行うこと。

- ② 新規事業や既存事業の拡充については、スクラップ・アンド・ビルドを基本とし、既存事業等の廃止・縮小等により財源を捻出すること。さらに、市民ニーズに基づくものか、市が実施すべきものかどうか、目的や達成目標が明確になっているか等についても十分な検討を行うこと。
- ③ 扶助費等については、受給件数や給付水準などあらゆる観点から再検討を行い、対象者や扶助額について精査し、予算の肥大化を招くことのないよう給付の厳格化に努めること。特に市の単独事業については、制度の必要性、費用対効果等を必ず整理し、必要に応じ制度改正に積極的に取り組むこと。
- また、国・県の補助対象となる事業において補助割れしている事業については、他市町村と連携して国・県に対し要望に努めること。
- ④ 物件費については、経常経費削減の取組みの観点から、既存事業の徹底した見直しを行うなどして縮減を図ること。
- 一般事務員賃金については、賃金上昇分も含めて、前年度同額以内とすること。
- 調査、計画作成等の業務委託については、高度に技術的・専門的な業務又は委託することによる時間外勤務手当の削減が見込める事業など、明らかに業務全体の経費節減につながるものに限る。
- ⑤ 扶助費等については、経営改革会議の方針結果を踏まえた見直しを行うとともに、その目的、事業効果を再検討し、要求額の抑制に努めること。
- なお、新たに補助制度を創設する場合は「補助金交付に関する基準」を踏まえ、公益性、事業効果等を検証して要求すること。
- ⑥ 維持補修費で経常的に配分していた事業については、具体的なものを除き、要求額の抑制に努めること。
- ⑦ 普通建設事業については、国等の補助金を活用することを基本として、過大な積算とせず、必要最小限の経費で効果が認められる積算とすること。なお、その補助金が認められなかった場合は、原則、事業を廃止・縮小すること。

#### 4 その他の事項

特別会計においても以上の方針と同一の基準に立って予算編成を行うものとする。

なお、特別会計の原則に則り、一般会計との負担区分を明確化し、安易に財源不足を一般会計からの繰入金に依存することのないよう留意すること。



